

令和6年度

当初予算の概要及び主要事業

	ページ
○ 予算規模	1
○ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	2
2. 歳出(目的別)	3
3. 歳出(性質別)	4
4. 社会保障4経費等に要する経費	5
5. 令和6年度当初予算の主要事業	6
○ 各特別会計当初予算集計表	28
○ 各公営企業会計当初予算の概要	29
○ 基金の状況	30
○ 地方債の状況	31

< 予算規模 >

- 一般会計 180億8,000万円 (前年度175億円、前年度比5億8,000万円、3.3%の増)
- 特別会計 83億 10万6千円 (前年度 88億8,380万1千円、前年度比5億8,369万5千円、6.6%の減)
- 公営企業会計 69億3,884万8千円 (前年度 59億9,886万8千円、前年度比9億3,998万円、15.7%の増)
- 全会計 333億1,895万4千円 (前年度323億8,266万9千円、前年度比9億3,628万5千円、2.9%の増)

< 各会計別予算 >

(単位：千円、%)

会 計 別	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	18,080,000	17,500,000	580,000	3.3
特 別 会 計 合 計	8,300,106	8,883,801	▲ 583,695	▲ 6.6
ケーブルテレビ事業特別会計	559,744	467,224	92,520	19.8
国民健康保険特別会計	3,479,424	3,936,636	▲ 457,212	▲ 11.6
後期高齢者医療特別会計	574,725	491,425	83,300	17.0
介護保険特別会計	3,686,213	3,850,719	▲ 164,506	▲ 4.3
農業集落排水事業特別会計		137,797	▲ 137,797	皆減
公営企業会計(収益的支出+資本的支出) 合計	6,938,848	5,998,868	939,980	15.7
水道事業会計	1,244,008	989,450	254,558	25.7
工業用水道事業会計	25,515	25,026	489	2.0
下水道事業会計	1,568,745	1,325,595	243,150	18.3
山香病院事業会計	4,100,580	3,658,797	441,783	12.1
総 計	33,318,954	32,382,669	936,285	2.9

※ 令和6年度から農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合

参考 一般会計予算規模の推移(当初予算比較)

(単位：億円、%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算額	190.80	183.00	193.00	203.30	211.70	200.90	170.90	172.70	172.70	175.00	180.80
前年度比	8.2	▲ 4.1	5.5	5.3	4.1	▲ 5.1	▲ 14.9	1.1	0.0	1.3	3.3

一般会計予算は前年度と比べ5億8,000万円、率にして3.3%の増加をしています。

令和6年度の一般会計当初予算については、「第3次総合計画」の策定に向けた市民アンケートの満足度調査で最も関心が高かった「雇用対策の充実」や「子育て支援」を中心に、新規事業の創設や予算の拡充をしています。また、創業支援事業等の地域活力を創出する事業に対しても予算の計上をしています。

総務部門では、人口減少・少子化対策として、『移住・定住促進対策事業』の子育て世帯加算の拡充や移住者のマイカー取得に対する補助金の創設、結婚に伴う新生活のスタートアップの費用に対して助成する『結婚新生活支援事業』を新規計上しています。また前年度から引き続き、第3次杵築市総合計画を策定する経費を計上しています。

福祉・衛生部門では、社会保障経費は前年度に比べ1.7%増の1億73万円の増額となっています。新たな取組としては、保険適用でも自己負担額が高額となる不妊治療費を助成する経費を新たに計上するなど子育て支援の充実を図っています。また、『モバイルクリニック推進事業』として、オンライン医療機器を搭載した移動診療車を導入する市立山香病院への繰出金の計上をしています。

産業・建設部門では、農林水産業及び商工観光業の振興に要する経費、市道、農道、橋梁等のインフラ整備や維持補修の経費を計上しています。

防災部門においては、中小河川のハザードマップの作成に要する経費を新たに計上するなど、市民の安全・安心を最優先として、消防・防災事業を実施します。

教育・文化部門では、複式学級や特別支援教育を引き続き実施していきながら、各児童・生徒に沿った教育の場を提供していきます。また、令和5年度は県の事業として実施していた別室登校する生徒を支援するための登校支援員の配置のための経費や、学校給食の質と量を確保するため、学校給食センター運営委員会に対して食材費の物価上昇分を補助する経費を新たに計上しています。

令和6年度一般会計当初予算 款別集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

款別	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1 市 税	2,842,010	15.7	2,997,809	17.1	▲ 155,799	▲ 5.2
2 地 方 譲 与 税	260,010	1.4	242,752	1.4	17,258	7.1
3 利 子 割 交 付 金	700	0.0	600	0.0	100	16.7
4 配 当 割 交 付 金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,300	0.0	7,400	0.1	▲ 100	▲ 1.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,500	0.2	38,700	0.2	2,800	7.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	695,200	3.8	702,600	4.0	▲ 7,400	▲ 1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	21,200	0.1	20,800	0.1	400	1.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,100	0.1	14,500	0.1	7,600	52.4
10 国 有 施 設 所 在 市 助 成 交 付 金	568	0.0	536	0.0	32	6.0
11 地 方 特 例 交 付 金	114,300	0.6	16,000	0.1	98,300	614.4
12 地 方 交 付 税	6,850,000	37.9	6,720,000	38.4	130,000	1.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	65,097	0.4	51,466	0.3	13,631	26.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	175,868	1.0	174,984	1.0	884	0.5
16 国 庫 支 出 金	2,437,315	13.5	2,487,402	14.2	▲ 50,087	▲ 2.0
17 県 支 出 金	1,816,400	10.1	1,605,517	9.2	210,883	13.1
18 財 産 収 入	37,140	0.2	33,293	0.2	3,847	11.6
19 寄 附 金	912,701	5.1	583,701	3.3	329,000	56.4
20 繰 入 金	881,735	4.9	952,520	5.5	▲ 70,785	▲ 7.4
21 繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	171,556	1.0	143,420	0.8	28,136	19.6
23 市 債	718,300	4.0	697,000	4.0	21,300	3.1
合 計	18,080,000	100.0	17,500,000	100.0	580,000	3.3

自 主 財 源 (1,14,15,18~22款)	5,086,207	28.1	4,937,293	28.2	148,914	3.0
依 存 財 源	12,993,793	71.9	12,562,707	71.8	431,086	3.4

- 市税では、対前年度比155,799千円減の2,842,010千円を計上しました。
 主要要因としては、令和6年度に行われる個人市民税の定額減税による減収を98,000千円見込んだことによるものです。
 なお、定額減税による減収については地方特例交付金で補てんされることとなっています。
- 地方交付税については、普通交付税では地方財政対策を考慮し80,000千円の増額、特別交付税では50,000千円の増額とし、総額では対前年度比1.9%増の6,850,000千円を計上しました。
- 国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金や特定教育保育施設等給付費国庫負担金などの増額があったものの、令和5年度で全額公費負担が終了する新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の減額などにより、対前年度比2.0%減の2,437,315千円を計上しました。
- 県支出金は、おおいた園芸産地づくり支援事業や地籍調査事業の増額などにより、対前年度比13.1%増の1,816,400千円を計上しました。
- 繰入金は、ふるさと柞葉応援基金繰入金及び地域福祉基金繰入金の減額に伴い、対前年度比7.4%減の881,735千円を計上しました。
 また、前年度に引き続き財政調整基金の繰入れは行っていません。
- 市債については、臨時財政対策債では地方財政対策を加味し30,000千円の減額とし、その他については東山香地区コミュニティセンター事業の新規計上などにより、対前年度比3.1%増の718,300千円を計上しました。

令和6年度一般会計当初予算 目的別集計表

【歳 出】

(単位:千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1 議 会 費	170,463	0.9	166,949	0.9	3,514	2.1
2 総 務 費	3,191,809	17.7	2,553,890	14.6	637,919	25.0
3 民 生 費	6,034,235	33.4	5,827,315	33.3	206,920	3.6
4 衛 生 費	1,453,850	8.0	1,672,954	9.6	▲ 219,104	▲ 13.1
5 農 林 水 産 業 費	1,423,545	7.9	1,307,460	7.5	116,085	8.9
6 商 工 費	262,727	1.4	359,278	2.1	▲ 96,551	▲ 26.9
7 土 木 費	1,210,440	6.7	1,271,411	7.3	▲ 60,971	▲ 4.8
8 消 防 費	756,221	4.2	826,400	4.7	▲ 70,179	▲ 8.5
9 教 育 費	1,472,751	8.1	1,354,154	7.7	118,597	8.8
10 災 害 復 旧 費	382,714	2.1	372,614	2.1	10,100	2.7
11 公 債 費	1,691,245	9.4	1,757,575	10.0	▲ 66,330	▲ 3.8
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
13 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	18,080,000	100.0	17,500,000	100.0	580,000	3.3

○総務費では、ふるさと納税の増額を見込んだふるさと寄附金特産品贈答事業(+325,133)の増額のほか、自治体システム標準化の対応による電算管理事業(+77,020)や地籍調査事業(+56,259)の増額などにより、対前年度比25.0%増の3,191,809千円を計上しました。

○民生費では、子ども・子育て支援給付事業(+62,373)や障がい者自立支援給付事業(+53,792)、令和6年度に拡充が予定されている児童手当支給事業(+40,572)の増額などにより、対前年度比3.6%増の6,034,235千円を計上しました。

○衛生費では、移動診療車整備に伴う病院事業会計繰出金(+18,927)の増額などがあったものの、令和5年度で全額公費負担が終了する新型コロナウイルスワクチン接種関連事業(▲140,033)の減額などから、対前年度比13.1%減の1,453,850千円を計上しました。

○土木費では、社会資本整備総合交付金事業(鹿倉線)(+20,002)や、都市計画情報窓口閲覧システムの構築に係る経費の新規計上による都市計画総務管理事業(+49,187)の増額があったものの、制度改正による資本費平準化債の発行上限額の増額に伴う下水道事業会計繰出金(公共・特環)(▲110,387)の減額などにより、対前年度比4.8%減の1,210,440千円を計上しました。

○教育費では、小学校で使用する教科書の採択替えに伴う小学校管理事業(学校教育課)(+26,479)や食材費の高騰に伴う物価高騰対策事業(学校給食食材費高騰対策)(+23,726)の増額等により、対前年度比8.8%増の1,472,751千円を計上しました。

○公債費では、令和5年度に579,117千円の繰上償還を行ったことにより、対前年度比3.8%減の1,691,245千円を計上しました。

()内の単位は千円

令和6年度一般会計当初予算 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	増減率 (%)
		(構成比)		(構成比)		
1. 人件費	3,009,523	16.6%	2,874,104	16.4%	135,419	4.7
退職手当(特別職を除く)	48,000	0.3%	0	0.0%	48,000	皆増
職員給等	1,841,799	10.2%	1,823,546	10.6%	18,253	1.0
2. 物件費	2,844,031	15.7%	2,680,787	15.3%	163,244	6.1
3. 維持補修費	81,163	0.4%	20,466	0.1%	60,697	296.6
4. 扶助費	3,730,655	20.6%	3,560,577	20.4%	170,078	4.8
5. 補助費等	2,568,029	14.2%	2,476,609	14.2%	91,420	3.7
一部事務組合	934,414	5.2%	1,035,681	5.9%	▲ 101,267	▲ 9.8
6. 公債費	1,691,245	9.4%	1,757,575	10.0%	▲ 66,330	▲ 3.8
元金償還額	1,631,448	9.0%	1,703,825	9.7%	▲ 72,377	▲ 4.2
7. 積立金	647,948	3.6%	493,979	2.8%	153,969	31.2
8. 投資及び出資金	120,618	0.7%	213,422	1.2%	▲ 92,804	▲ 43.5
9. 貸付金	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0
10. 繰出金	1,721,462	9.5%	1,829,096	10.5%	▲ 107,634	▲ 5.9
ケーブルテレビ事業特別会計	50,504	0.3%	48,624	0.3%	1,880	3.9
国民健康保険特別会計	329,156	1.8%	342,185	2.0%	▲ 13,029	▲ 3.8
後期高齢者医療特別会計	757,995	4.2%	701,588	4.0%	56,407	8.0
介護保険特別会計	583,183	3.2%	614,847	3.5%	▲ 31,664	▲ 5.1
農業集落排水事業特別会計	0	0.0%	121,409	0.7%	▲ 121,409	皆減
11. 普通建設事業費	1,222,612	6.8%	1,160,771	6.6%	61,841	5.3
補助事業費	329,396	1.8%	347,796	2.0%	▲ 18,400	▲ 5.3
単独事業費	563,286	3.1%	479,995	2.7%	83,291	17.4
県営事業負担金	329,930	1.9%	332,980	1.9%	▲ 3,050	▲ 0.9
12. 災害復旧事業費	382,714	2.1%	372,614	2.1%	10,100	2.7
補助事業費	308,400	1.7%	303,200	1.7%	5,200	1.7
単独事業費	74,314	0.4%	69,414	0.4%	4,900	7.1
13. 予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0
合 計	18,080,000	100.0%	17,500,000	100.0%	580,000	3.3

- 人件費では、退職者2名による退職手当や制度改正に伴う会計年度任用職員への勤勉手当を見込んだことなどにより、対前年度比4.7%増の3,009,523千円を計上しました。
- 物件費では、令和5年度で全額公費負担が終了する新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の減額などがあるものの、ふるさと寄附金特産品贈答事業や電算管理事業の増額などにより、対前年度比6.1%増の2,844,031千円を計上しました。
- 積立金では、ふるさと寄附金特産品贈答事業の増額などにより、対前年度比31.2%増の647,948千円を計上しました。
- 繰出金では、令和6年度から農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合することに伴う農業集落排水事業繰出金の皆減により、対前年度比5.9%減の1,721,462千円を計上しました。
- 補助費等では、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計と統合したことによる増額や、物価高騰対策事業(学校給食食材費高騰対策)の新規計上による増額などにより、対前年度比3.7%増の2,568,029千円を計上しました。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 396,600千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,159,996千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	116,902	2,893	0	15,622	13,215	85,172
	障害者福祉事業	1,066,880	761,584	0	0	41,005	264,291
	老人福祉施設管理事業	15,505	0	0	6,404	1,222	7,879
	児童福祉事業	1,802,915	1,272,397	48,800	28,971	60,810	391,937
	母子福祉事業	113,770	37,859	0	0	10,196	65,715
	生活保護扶助事業	779,458	585,692	0	1	26,025	167,740
	小 計	3,895,430	2,660,425	48,800	50,998	152,473	982,734
社会保険	国民健康保険事業	265,343	137,553	0	0	17,164	110,626
	後期高齢者医療事業	779,161	127,035	0	0	87,589	564,537
	介護保険事業	614,859	81,912	0	14,996	69,566	448,385
	小 計	1,659,363	346,500	0	14,996	174,319	1,123,548
保健衛生	疾病予防対策事業	158,178	4,903	0	1,599	20,372	131,304
	母子衛生事業	39,489	24,634	11,200	0	491	3,164
	健康管理施設事業	45,834	0	0	12,031	4,540	29,263
	病院事業	361,702	19,661	6,900	4,530	44,405	286,206
	小 計	605,203	49,198	18,100	18,160	69,808	449,937
地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金		0	0	0	0	0	0
合 計		6,159,996	3,056,123	66,900	84,154	396,600	2,556,219

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 議会事務局 】				
1	1・1	議会運営事業	17,913	杵築市議会の運営に要する経費 ○費用弁償 4,280 (全国市議会議長会、九州市議会議長会、行政視察等) ○印刷製本費 1,971 (年4回発行【議会だより】印刷代・11,500部/回 等) ○通信運搬費 1,365 (タブレット22台分データ通信料 等) ○データ整備業務委託料 3,185 (会議録作成、会議録検索システム運用保守配信等) ○政務活動費補助金 3,240 (15,000円×12月×18人)
【 総務課 】				
2	1・1	総務一般管理事業 (総務課)	23,995	総務課の行政運営に要する経費 ○通信運搬費 (本庁舎・山香庁舎等電話料、郵便料等) 6,879 ○システム保守・データ更新業務委託料 (例規集データベース) 3,610 ○自治体法務サービス使用料 4,144 ○システム改修業務等委託料 (内部情報システム) 3,850 ○職員採用試験委託料 1,610
2	1・1	市長交際活動事業	3,812	市長の公務等に要する経費 ○特別旅費 1,961 (全国市長会、九州市長会、企業訪問等) ○市交際費 860 ○各種負担金 (九州市長会等) 383
2	1・1	市民表彰事業	437	市政功労者等への表彰に要する経費 ○消耗品費 (表彰楯ほか) 176 ○文化の日報償品 154 ○市長賞詞報償品 44 ○文化の日表彰式セレモニー謝礼 30
2	1・1	区長会活動支援事業	33,287	区長の活動支援に要する経費 ○区長業務委託料 32,004 ・29戸以下:世帯割 4,800円 (62区、1,135戸) ・30戸以上:均等割95,000円+世帯割1,650円 (110区、9,761戸) ○杵築市区長連合会補助金 600
2	1・2	シティセールス事業	296	包括的な市の魅力を発信するために要する経費 ○ふるさとCM大賞制作委託料 180 ○著作権料 (おかえりの唄 楽曲使用料) 88 ○ふるさとCM大賞制作謝礼 20
2	1・2	広報事業	8,027	市政の情報発信のための広報紙発行に要する経費及び 市公式ウェブサイト・LINE連携業務運用に要する経費 ○市報印刷代 5,201 ・30.1円×1.10×12,300部×8月 ・35.9円×1.10×12,300部×4月 ○使用料 (市ホームページクラウド、LINE連携業務運用保守) 2,483 ○日本広報協会経費 (負担金、講師派遣、委託) 217
2	1・11	電算管理事業	181,505	住基・税・福祉等住民情報システムの運用に要する経費 ○手数料 84,618 ・住民情報システム共同アウトソーシングサービス手数料 ○自治体情報システム標準化・共通化対応業務等委託料 69,000 ・地方公共団体情報システム標準化法及び総務省「自治体DX推進計画」に基づき、R7年度末までに住民情報システムを標準化・共通化するための移行作業費 (地方公共団体情報システム機構補助事業 補助率10/10 (上限36,896千円))
2	1・12	情報化推進事業	126,975	自治体DXの推進並びに庁内のコンピュータ及びネットワークの運用に要する経費 ○システム及び機器等リース料 (所有権移転外FL) 36,036 ○ネットワーク機器等リース料 (所有権移転外FL) 14,421 ○システム保守点検業務委託料 (庁内ネットワーク・サーバ等) 9,586 ○システム保守点検業務委託料 (内部情報システム) 7,920
2	1・13	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	50,504	ケーブルテレビ事業の償還金のうちケーブル特会への繰出分 ○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 50,504 (元金44,050+利子分6,454)
2	1・17	大学連携人材育成事業	569	杵築市と法政大学との連携協定に基づき、大学講座実施に要する経費 ○費用弁償 (大学教授及び関係者旅費) 464 ○講師謝礼 (大学講座) 105
2	5・2	国勢調査事業	193	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施するための費用 ○会計年度任用職員報酬 102 ・R6 調査区の設定を行う。(事前準備) ・R7 本調査を行う。 【基準日】10月1日 【周 期】5年
2	5・2	全国家計構造調査事業	879	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにするための全国家計構造調査を実施するための費用 ○調査員報酬 639 ○調査業務協力謝金 (統計調査) 168 【基準日】10月1日 【周 期】5年 【調査員】2人 (予定)

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	5・2	農林業センサス事業	4,912	農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象とした調査費用 ○調査員報酬 4,707 【基準日】R7年2月1日 【周 期】5年 【調査員】140人(予定)
【 総務課(人件費) 】				
1	1・1	議員報酬等	117,764	議員人件費に要する経費 ○議員報酬、手当 95,076 共済負担金 22,688 ・議員定数 18人
2	1・1	特別職(市長・副市長)	18,915	特別職(市長・副市長)人件費に要する経費 ○給料手当 17,574、共済費 1,341 ※特別職の期末手当は、削減した給料月額を反映 ・給料月額は、市長30%削減、副市長20%削減
9	1・2	特別職(教育長)	8,103	特別職(教育長)人件費に要する経費 ○給料手当 7,521、共済費 582 ※教育長の期末手当は、削減した給料月額を反映 ・給料月額は、教育長20%削減
各款項目		給与費(一般職)	2,350,819	一般職人件費に要する経費 ○給料手当 1,929,053、共済費 421,766 職員数(当初予算) 300人 (再任用、教委指導主事含む、市長・副市長・教育長含まず)
2	1・1	職員退職金(一般職)	48,000	一般職の退職金に係る経費 ○退職手当 48,000 ※定年退職年齢の引上げに伴い、定年退職者2人
各款項目		会計年度任用職員(人事給与係所管分)	128,382	会計年度任用職員人件費に要する経費 ○報酬手当 86,183、期末手当 9,988、 勤勉手当 6,547 、費用弁償 5,007 ・43人分 ○社会保険料、共済組合納付金 20,657
【 危機管理課 】				
2	1・10	交通安全施設整備事業	7,000	交通安全施設(ガードレール・カーブミラー等)の設置、修繕に要する経費 ○修繕料(交通安全施設) 2,000 ○新設工事請負費(交通安全施設) 5,000
2	1・10	高齢者交通安全対策事業	450	高齢者の運転免許返納の支援に要する経費 ○高齢者免許返納報償品 450(民間バス回数券)
2	1・18	防犯灯設置管理事業	500	行政区等が設置する防犯灯に対する補助金 ○防犯灯設置管理補助金 500 (新規設置22,000円×15基) (既設交換17,000円×10基)
8	1・2	非常備消防事業	82,153	消防団の活動に要する経費 ○団員報酬 28,674(団員550人、定数は580人)R5実数540人 ○団員退職報償金 18,010(45名) ○団員退職報償掛金 11,136(条例定数580人×19,200円) ○少額一般備品購入費 12,320(活動服購入)
8	1・2	非常備消防機械器具整備事業	18,500	消防団の使用する資機材の整備に要する経費 ○車両購入費 17,576 小型ポンプ付積載車 2台 第2中隊第2分団第4部 第2中隊第6分団第1部 ○少額機械器具購入費 924
8	1・5	災害対策事業	13,845	災害対策に要する経費 ○機械設備保守点検業務委託料(防災・災害) 4,618 ・Jアラート自動起動保守点検・防災システム設備点検委託料 ○データ保守管理業務委託料(ハザードマップ) 1,304 ○システム保守点検業務委託料(防災カメラ) 729 ○自主防災組織活性化事業費補助金 700 ○機械設備運用業務委託料(排水ポンプ) 292
8	1・5	防災ラジオ管理事業	803	防災ラジオ設置・撤去等に要する費用 ○防災ラジオ設置撤去委託料 803
8	1・5	避難所整備事業	2,914	指定避難所に要する経費 ○消耗品費(備蓄物資導入) 2,914 ・飲料水、非常用米飯、おかいゆ、生理用品、おむつ等
8	1・5	ハザードマップ作成事業	5,625	近年激甚化する災害において、中小河川も浸水被害があることから、大分県が調査した「浸水想定区域図」に対してハザードマップを作成する。 ○ハザードマップ作成業務委託料 5,625 (国1/3、県1/3) 中小河川等洪水ハザードマップ作成 22河川(八坂川、高山川、桂川 外19河川)
【 企画財政課 】				
2	1・1	行財政改革推進事業	1,287	行財政改革大綱及び実施計画の審議、総合計画及び行財政改革大綱の各実施計画の外部評価に対する審議会等の経費 ○行政改革審議会委員報酬 985 ○行財政改革推進委員会委員報償金 219 ○費用弁償 83

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・5	基金管理事業	189,410	基金の積立に要する経費 ○財政調整基金積立金 5,671 ○減債基金積立金 377 ○市有施設整備基金積立金 940 (利子分) +16,354 (市有地貸付分) ○地域活力創出基金積立金 1,944 ○退職手当基金積立金 160,437 ○合併振興基金積立金 2,953 ○土地開発基金積立金 624
2	1・6	総合計画策定事業	8,216	第3次杵築市総合計画 (R7～) の策定に要する経費 ○総合計画審議会委員報酬 1,256 ・審議会委員 30名以内 (学識経験を有する者、関係行政機関の長、各種団体の代表者等) ○総合計画策定支援業務委託料 6,842
7	6・1	社会資本整備総合交付金事業 (街なみ環境ハード補助)	1,500	城下町地区地区計画区域内での修景を伴う建築物や工作物の建築に対する補助金 ○まち並み環境整備事業補助金 1,500 (国1/2、市1/2) ・住居の新築及び改築:1,000 (補助上限) ×1件 ・車庫など付属建造物:500 (補助上限) ×1件
7	6・1	城下町周辺広場管理事業	825	酔屋の坂下広場の維持管理に要する経費 ○光熱水費 (酔屋の坂下広場公衆トイレ) 107 ○清掃管理等業務委託料 (公衆トイレ) 212 ○除草・草刈等作業委託料 (酔屋の坂下広場 (広場・法面)) 396
7	6・1	都市計画総務管理事業	50,171	都市計画業務における総務的経費 ○都市計画審議会委員などに対する委員報酬 437 ○都市計画情報窓口閲覧システム構築業務委託料 49,241 ・窓口閲覧システム構築 ・窓口閲覧コンテンツ整備 (航空写真地図作成、都市計画基本図修正)
8	1・1	常備消防事業	570,350	杵築速見消防組合への負担金に要する経費 ○杵築速見消防組合負担金 531,439 ○杵築速見消防組合特別負担金 38,911
11	1・1	公債費元金	1,631,448	公債費元金償還に要する経費 ○長期償還元金 (一般会計分) 1,631,448
11	1・2	公債費利子	59,797	公債費利子償還に要する経費 ○長期償還利子 (一般会計分) 56,797 ○一時借入金利子 3,000
【 協働のまちづくり課 】				
2	1・6	過疎バス運行事業	15,454	赤字路線に対する運行補助に要する経費 ○過疎バス運行補助金 15,454 ・大分交通 (1系統) 5,767 ・国東観光 (9系統) 9,687
2	1・6	コミュニティバス運行事業	50,241	コミュニティバス運行に要する経費 ○コミュニティバス運行事業委託料 47,053 ・循環コース 22,186 ・杵築コース 6,436 ・山香コース 13,472 ・大田コース 4,959 ○燃料費等その他費用 3,188
2	1・6	乗合タクシー事業	17,298	乗合タクシー運行に要する経費 ○運行事業委託料 (乗合タクシー) 17,298 ・杵築5地区 ▼大内、東 (週1回、1日6便)、奈狩江 (週2回、1日6便) ▼八坂、西下司、東下司、北杵築、馬場尾、宮司、中ノ原 (週2回、1日6便)
2	1・6	地域活力創出事業	15,522	協働のまちづくり推進のため、研修会開催や地域団体への活動支援経費 ○クラウドファンディング応援補助金 1,000 ○非営利活動法人設立支援補助金 450 ○地区住民自治協議会交付金 13,830 ・運営推進交付金:8,150 (均等割+人口割+推進費等) ・協働事業交付金:4,230 (選択事業加算分) ・役員報酬:650 ・住民自治協議会連絡協議会交付金:800
2	1・6	地域おこし協力隊設置事業	18,840	地域おこし協力隊に要する経費 ○会計年度任用職員 (報酬等) 13,597 (隊員5人) ○その他活動経費 5,243 (住宅、車両、パソコン借上料、他活動経費)
2	1・6	地区コミュニティセンター管理事業	16,516	地区コミュニティセンターの維持管理に要する経費 ○電気代 5,081 ○清掃管理等業務委託料 (庁舎等管理施設) 2,100 ○少額一般備品購入費 (AED) 3,624
2	1・17	移住・定住促進対策事業	45,650	移住者等の居住用住宅取得等に対する補助事業 ○移住促進マイカー取得補助金 5,000 ○移住支援事業補助金 6,800 (県3/4) ○定住促進補助金 11,800 (子育て世帯加算あり) ○移住応援給付事業補助金 3,600 (子育て世帯加算あり、県外からの移住分は県1/2) ○空き家利活用事業補助金 18,450 (県外からの移住分は県1/2)

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・17	移住体験事業	2,149	移住促進に係る相談・情報発信、移住体験により移住者誘致を促進 ○移住体験プログラム事業 461 (市内で生活体験や農業体験で移住者誘致を促進) ・講師謝礼 (農業体験活動) 36 (6×1人×6回) ・宿泊施設使用料 425 (横岳・農泊施設:最長3泊) ○移住フェア等移住相談・PR経費 630 ・移住フェア帯同者謝礼 30 ・移住フェア参加旅費 600 ○お試し移住体験施設 (大田ハウス) 管理費 332 ・1泊2,000円、最長3泊30,000円で杵築での生活体験から移住を後押し ○その他移住関連経費 726 (移住関連業務委託料)
2	1・17	東山香地区コミュニティセンター整備事業	32,333	東山香地区コミュニティセンター建設に向けた各種経費 ○設計監理等業務委託料 15,509 ○解体工事請負費 (プール) 15,572
2	1・17	【新】結婚新生活支援事業	13,500	夫婦として新生活をスタートしようとする世帯を対象に結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用 (住宅の取得、リフォーム、賃貸、引越し) に対し助成 ○結婚新生活支援事業補助金 13,500 ・夫婦共に29歳以下 600×18世帯=10,800 ・夫婦共に39歳以下 300×9世帯= 2,700
【 財産管理活用課 】				
2	1・5	庁舎等維持管理事業 (杵築)	96,430	市役所本庁舎の維持管理に関する経費 ○電気代 16,354 ○機械設備保守点検業務委託料 (自動ドア、空調等) 5,242 ○宿日直委託料 (庁舎) 6,136 ○改修工事請負費 (変圧器) 9,091 ○維持補修工事請負費 (橋梁) 50,641
2	1・5	財産管理事業 (杵築)	24,865	下原会館、市営駐車場等の維持管理、市有物件の火災保険料、施設管理のための修繕料等の財産管理に係る経費 ○火災保険料 4,276 ○施設管理業務委託料 (市営駐車場) 3,806 ○廃棄物処分等業務委託料 (公共事業所) 8,041 ○借地料 1,910
2	1・5	公共施設等総合管理計画推進事業	1,128	「公共施設等総合管理計画」の総合的かつ計画的な管理の推進を行うための経費 ○公共施設マネジメントサポート業務委託料 1,128
6	1・2	企業立地支援事業	65,654	必要な奨励措置を講ずることにより、新たな地域雇用の拡大及び地域経済の発展と市民生活の向上を図る ○企業立地促進補助金 65,654
【 会計課 】				
2	1・4	会計管理事業	3,753	出納事務に要する経費 ○手数料 3,605
【 山香振興課 】				
2	1・5	庁舎等維持管理事業 (山香)	30,556	山香庁舎及びふれあい広場の維持管理に係る経費 ○燃料費 2,335 ○電気代 7,952 ○清掃管理等業務委託料 (庁舎等管理施設) 5,697 ○宿日直委託料 (庁舎) 6,136
2	1・5	財産管理事業 (山香)	4,868	地区グラウンド、市有地の維持管理に係る経費 ○指定管理等委託料 (グラウンド) 200 ※管理委託 50×4地区 ○除草・草刈等作業委託料 3,007
2	1・6	山香ふるさとまつり開催事業	2,000	山香ふるさとまつりに係る経費 ○ふるさとまつり実施補助金 2,000 開催予定日:令和6年11月9日 (土)、10日 (日)の2日間
2	1・6	山香夏まつり開催事業	600	山香夏まつりに係る経費 ○山香夏まつり補助金 600 開催予定日:令和6年8月11日 (山の日)
2	1・6	マラソン大会共催イベント事業	500	エビネマラソン参加者におもてなし等 ○マラソン大会共催イベント実施交付金 500
2	1・6	上地区交流拠点施設管理事業	3,000	上地区交流拠点施設運営管理に係る経費 ○指定管理等委託料 (上村の郷) 3,000 (指定管理期間:R5.4.1~R10.3.31、5年間)
【 大田振興課 】				
2	1・5	財産管理事業 (大田)	535	安岐ダム公園、大田庁舎裏公園、その他の施設の維持管理に係る経費 ○修繕料 33 (大田多目的グラウンドトイレ) ○施設管理業務委託料 (公園施設) 423 (安岐ダム公園) ○除草・草刈等作業委託料 79 (大田庁舎裏公園)
2	1・5	庁舎等維持管理事業 (大田)	8,935	大田庁舎及び附帯施設の維持管理に係る経費 ○電気代 3,410 ○清掃管理等業務委託料 (庁舎等管理施設) 1,750 ○機械設備保守点検業務委託料 (エレベーター) 549
2	1・6	横岳夏まつり開催事業	300	横岳夏まつりの開催に係る経費 ○横岳夏まつり補助金 300

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・6	すずめの楽校管理事業	293	すずめの楽校に係る指定管理経費 ○指定管理等委託料(すずめの楽校) 293 (指定期間:R5.4.1~R10.3.31)
6	1・4	横岳自然公園管理事業	8,400	横岳自然公園に係る指定管理経費 ○指定管理等委託料(横岳自然公園) 8,400 ・指定期間:R3.9~R8.3(4年7ヶ月) ・定休日:毎週火曜日及び1月7日~2月6日(冬季休園)
【 税務課 】				
2	2・1	税務総務管理事業	21,293	税務業務の全体に関わる経費 ○手数料 2,086 うち、コンビニ収納手数料 1,923 (市民税4,255件+軽自6,767件+固定16,649件)×61円(税別) ○システム使用料(eLtax) 3,564 ○地方税共同機構負担金 2,779 ○市税還付金・還付加算金 10,000
2	2・2	市民税賦課事業	11,038	市税等の適正な課税に要する経費 ○印刷製本費 1,600 ○通信運搬費 2,800 ○システム保守点検業務委託料(税務申告) 1,673 ○総務事務委託料(給与支払報告書入力業務) 1,069 ○システム及び機器等リース料(課税支援) 1,399
2	2・2	固定資産税賦課事業	20,173	土地、家屋、償却資産の適正な課税に要する経費 ○データ整備業務委託料(土地評価事務統合課税データ) 3,518 ・GISデータの修正、登録等 ○固定資産土地用途状況類似区分路線価更新業務委託料 11,285 ・R9評価替に向けたデータ準備、更新等 ○土地評価額時点修正鑑定評価業務委託料 330(14地点→24地点)
【 市民生活課 】				
2	3・1	戸籍住民基本台帳事業	22,856	戸籍関係証明書の交付・届出の処理、住民票の写し等の交付・住民異動の処理 ○システム保守点検業務委託料(コンビニ交付システム) 5,148 ○システム保守点検業務委託料(戸籍情報) 4,197 ○システム及び機器等リース料(戸籍情報) 4,782
2	3・1	広域窓口サービス事業	624	県内の市町と証明書等の交付等に係る事務を相互に委託する広域窓口サービス(H18開始、17市町加入、姫島村のみ未加入) ○広域行政窓口サービス業務委託料 267 ○システム及び機器等リース料(証明発行システム) 291
2	3・1	マイナンバー制度推進事業	16,021	個人番号カード関連事務(発行・更新等)に要する経費(国10/10) ○会計年度任用職員報酬・社会保険料等(5人分) 11,922 ○消耗品費 496 出張申請記念品・インクほか ○マイナンバーカード申請サポート委託料 1,100
3	1・5	国民健康保険特別会計繰出金	265,343	国民健康保険事業を円滑に行うための一般会計で負担する経費 ○財政安定化支援事業繰出金 58,253 ○事務費繰出金 17,014 ○保険基盤安定繰出金 182,029 ○国民健康保険税未就学児軽減分繰出金 1,100 ○出産育児一時金繰出金 6,667 ○産前産後保険税繰出金 280
3	1・7	後期高齢者医療事業負担金	603,784	後期高齢者医療を円滑に行うため後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う経費 ○広域連合共通経費事務費負担金(広域連合) 29,746 ○広域連合療養給付費負担金(広域連合) 574,038
3	1・7	後期高齢者医療特別会計繰出金	175,377	後期高齢者医療を円滑に行うための一般会計で負担する経費 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 175,377 ・保険基盤安定繰出金 169,381 ・事務費等繰出金 5,996
4	1・3	動物愛護推進事業	505	狂犬病予防法に基づいた、犬の登録業務及び予防接種業務及び猫等愛護動物にかかるとする事業 ○通信運搬費(集合注射時ハガキ郵送代) 108 ○システム保守点検業務委託料(犬登録情報) 66 ○狂犬病予防集合注射補助業務委託料 31 ○飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金 250
4	1・3	秋草葬斎場運営事業	45,155	柁築、別府、日出の2市1町で運営する秋草葬祭場の負担金及び秋草葬祭場を利用する際の使用料 ○広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場)負担金 39,655 ・公債費分 23,266 (R5:19,126) ・通常管理分 16,389 (R5:15,383) ○秋草葬祭場使用負担金 5,500
4	1・4	平尾台汚水処理場管理事業	8,401	平尾台汚水処理場の維持・管理経費 ○光熱水費 2,269 ○修繕料 981 ○施設管理業務委託料(汚水排水処理施設) 4,450
4	2・1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	181,347	ごみの収集運搬に関する事業及び、ごみ減量にかかる啓発事業 ○印刷製本費(ごみ袋等印刷代) 22,668 (R5:27,235) ○ごみ処理業務委託料(一般廃棄物) 151,105 ○ごみ袋取扱手数料 7,125(商工会16.5円、小売店33.0円)
4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	146,246	別府・柁築・日出の2市1町で運営する藤ヶ谷清掃センターの負担金 ○広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター)負担金 146,246 ・公債費分 49,435 (R5:50,033) ・通常管理分 96,811 (R5:126,486)

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	2・1	資源ごみ収集処理事業	12,365	資源ごみ収集に要する経費 ○消耗品費(仕分け用バッグ等) 192 ○ごみ処理業務委託料(資源) 12,073 ・ストックヤード管理費、容器包装リサイクル協会再商品化委託 ※障がい者就労活用として、ペットボトルのフタ・ラベルはずし作業含む
4	2・1	環境衛生補助事業	1,161	環境対策基金を活用した市内の環境整備に係る補助事業 ○ごみ集積場設置補助金 1,100 ・新設:50/1か所(5割以内、上限あり)×20件 ・更新修繕:20/1か所(3割以内、上限あり)×5件 ○食用廃油回収事業補助金 38 ・自治協等 5団体
4	2・2	杵築速見環境浄化組合運営事業	145,288	杵築市・日出町の1市1町で運営する杵築速見環境浄化組合の負担金 ○杵築速見環境浄化組合負担金 145,288
4	2・2	合併処理浄化槽設置事業	27,272	下水道対象外地区において、汲取り便槽や単独槽から合併浄化槽への更新費用に対する補助事業 ○合併処理浄化槽設置補助金 27,252(基本:国1/2、県1/4、市1/4) ・5人槽:(332+200=532)×26基 ・7人槽:(414+200=614)×3基 ・10人槽:(548+200=748)×1基 ・撤去補助(単独槽120)×7基、(汲取り90)×11基 ・配管補助 300×30基 ※新築家屋は対象外
4	3・1	小規模給水施設整備支援事業	5,803	小規模水道組合の水質調査及び、整備費の助成事業 ○調査等業務委託料(水質検査) 1,803 ・市内小規模給水施設うち検査対象72地区 ・94,160円(全項目39項目:10年に1回)×5か所=471 ・19,030円(13項目)×70か所=1,332 ○水道施設整備事業補助金 4,000 ・3戸以上の施設で200千円以上の事業費の5割を補助(補助上限額3,000)
【 選挙管理委員会事務局 】				
2	4・2	選挙常時啓発事業	86	選挙啓発に要する経費 ○消耗品費 51(新有権者用選挙啓発冊子等) ○通信運搬費 30
【 監査委員事務局 】				
2	1・8	公平委員会運営事業	182	公平委員会の運営に要する経費 ○公平委員報酬 38 ・委員長(年額)13,000円、委員(年額)12,000円×1人、 ・委員1人改選のため 9,000円(4~12月分)×1人、4,000円(12~3月分)×1人 ○旅費 98 全国公平委員会連合会九州支部総会・研究会(委員3人+随員職員1人、福岡県)
2	6・1	監査運営事業	1,686	監査等の実施に要する経費 ○監査委員報酬 1,320 ・代表監査委員 80,000円/月×1人×12月=960 (通常は50,000円/月、公認会計士・税理士の場合は80,000円/月) ・議選監査委員 30,000円/月×1人×12月=360
【 人権啓発・部落差別解消推進課 】				
2	1・6	男女共同参画推進事業	305	男女共同参画の推進に要する経費 ○男女共同参画審議会委員報酬 63(委員7人×4,500円×2回) ○講師謝礼(男女共同参画) 110(職員研修、市民講演会) ○印刷製本費 85 啓発用ポケットハンドブック印刷(500冊)
3	1・9	人権啓発・部落差別解消推進事業	1,787	各種啓発活動の実施及び活動の充実を図るため研修会への参加に要する経費 ○人権を擁護する審議会委員報酬 90 ○講師謝礼(人権・同和問題) 120 ○特別旅費 411(研修旅費) ○消耗品費 696(研修会資料等) ○杵築人権擁護委員協議会負担金 220
3	1・9	人権フェスティバル開催事業	1,044	人権フェスティバル等の開催に要する経費 ○講師謝礼(人権・同和問題) 135 ○人権作文・人権標語入賞者報償品 119 ○印刷製本費 330
【 福祉事務所 】				
2	1・17	健やか子育て支援事業	68,332	高校終了までの児童にかかる県助成対象外分の子ども医療費支給事業に要する経費 ○健やか子育て支援事業委託料(事務費) 1,315 ○健やか子育て支援事業扶助費 66,889
2	1・17	青少年等自立支援就業チャレンジ事業	3,299	児童養護施設の児童や市内で支援が必要な青少年を対象に、就業体験等を通じ、地域とのつながりを持ちながら自立を促す「きつきチャレンジ事業」の実施に必要な経費 ○就業指導謝金 200 受入先の事業者へ対する就業指導謝金 ・就業体験2,500円×80人 ○就業体験企画・運営事業委託料 3,099 ・就業体験等の企画・運営・調整等 ・ドローンを活用した体験教室の実施

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・17	すくすく子育て応援事業	20,741	小学校および中学校入学に対する入学祝金支給事業に要する経費 ○すくすく子育て応援券 20,000 ・小学校入学祝金 9,500 (商品券50千円×190人) ・中学校入学祝金 10,500 (商品券50千円×210人) ○商品券発券事務委託料 671 ・商品券配布に係る事務委託料
3	1・1	社会福祉協議会支援事業	15,000	杵築市社会福祉協議会が行う地域福祉事業や運営費への補助を行うために要する経費 ○社会福祉協議会補助金 15,000
3	1・1	民生・児童委員支援事業	10,186	地域住民の見守り活動や困りごとの相談窓口等として活動する民生委員への活動支援に係る経費(杵築市の民生委員81名、主任児童委員10名) ○民生委員活動費補助金 3,135 ・民生委員の活動に関する補助(市費10/10) ○民生委員協議会交付金 7,051 ・大分県からの市民民生委員協議会に対する交付金(県10/10)
3	1・1	重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)	32,837	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくり事業と、参加支援等の機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、包括的相談支援事業の実施に要する経費 ○生活困窮者自立相談支援事業委託料 8,677 (自立相談支援事業の委託) ○障がい者福祉推進事業委託料(相談支援) 6,140 (障がい者基幹相談支援センターの委託) ○利用者支援事業委託料 18,020 (こども家庭センターの運営)
3	1・1	重層的支援体制整備事業(地域づくり)	28,702	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくり事業と、参加支援等の機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、地域づくり関係の事業の実施に要する経費 ○障がい者福祉推進事業委託料(地域活動支援センター) 6,000 ○共助の基盤づくり事業委託料 4,702 ・地域福祉コーディネーターの配置、生活困窮者を含めた地域の共助の仕組みの推進 ○子育て支援事業等委託料(地域子育て支援拠点) 18,000
3	1・1	重層的支援体制整備事業(多機関協働等)	16,498	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくり事業と、参加支援等の機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、多機関協働等事業を実施に要する経費 ○包括的支援体制構築事業委託料 6,091 ○参加支援事業委託料 4,938 ○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託料 5,418
3	1・2	長寿祝金事業	2,099	100歳を迎える高齢者(杵築市に1年以上在住)に対し、祝金等を贈呈し敬老意識の高揚を図る長寿祝金事業の実施に要する経費 ○消耗品費 99(額縁、祝儀袋、賞状) ○市長祝金 2,000(50,000円×40名)
3	1・2	はり・きゅう・あんま施術助成事業	1,119	鍼灸あんまの施術を受ける高齢者・身体障がい者へ施術料の助成を行うはり・きゅう・あんま施術助成事業に係る経費 ○老人はり・きゅう・あんま施術補助費 1,119 ・600円×1,864人(延べ人数) ・対象:70歳以上または身体障害者手帳所持者 ・施設利用証は月3回発行で最大年36回分
3	1・2	老人保護措置事業	103,632	経済状況や家庭環境等により在宅生活が困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づく養護老人ホームへの措置を行うために必要な経費 ○老人ホーム入所判定報償金 30 ・医師による措置の必要性の判定に対する報奨金 3,000円×10回 ○通信運搬費 21 ○養護老人ホーム補助費 103,581 ・措置者数45人
3	1・2	老人クラブ助成事業	2,555	地域の概ね60歳以上の高齢者による生きがい・健康づくりや地域貢献活動等を行う老人クラブ活動の支援に係る経費 ○老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 2,540 ・活動等社会活動促進36千円×35クラブ=1,260 ・老人クラブ連合会活動事業補助金(地域支え合い分) 298 ・老人クラブ連合会活動事業補助金(健康づくり分) 22 ・老人クラブ連合会活動事業補助金(活動支援体制強化事業分) 960
3	1・2	在宅高齢者住宅改造助成事業	2,400	介護を要する在宅高齢者等の住宅設備の改修への助成を行うことで、自立の維持や介護者の負担を軽減する在宅高齢者住宅改造助成事業の実施に係る経費 ○在宅高齢者住宅改造助成事業補助金 2,400 (県1/3、市1/3、本人1/3) ・300,000円×8件(補助対象限度額60万円×2/3)
3	1・3	障がい者自立支援給付事業	937,823	障害者総合支援法に基づく負担金事業 ・公費9割部分:国1/2、県1/4、市1/4 ○障がい者自立支援サービス給付費 867,930 (居宅介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労継続支援、療養介護等) ○補装具給付費 8,483 ○自立支援医療費(更生医療) 50,000 ○自立支援医療費(育成医療) 410 ○障がい者医療費(療養介護医療) 11,000

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	1・3	障がい者地域生活支援事業	37,734	障害者総合支援法に基づく補助金事業 ・障がい者の能力適性を判断し、地域特性や利用者の状況に応じて実施する市町村選択事業（自治体の特性に応じて実施）（国1/2、県1/4、市1/4） ○日常生活用具給付費扶助費 10,110 ○移動支援事業扶助費 1,286 ○日中一時支援事業扶助費 1,577 ○障がい者相談支援事業委託料 9,261 ○地域活動支援センター（デイサービス）事業委託料 8,975 ○意思疎通支援事業（手話奉仕員配置）2,796（手話奉仕員派遣事業）703
3	1・3	在宅重度障がい者住宅改造助成事業	800	在宅の重度身体障がい者（児）等の生活環境の改善を図るためその費用の一部を助成する経費 ○在宅重度障がい者住宅改造助成事業補助金 800（県1/3、市1/3、本人1/3） ・400千円×2件（補助対象限度額600×2/3×2件）
3	1・3	特別障がい者手当等給付事業	8,678	著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者（児）に対し所得補償の一環として手当を支給する経費 ○特別障がい者福祉手当費 6,044（国：3/4 市：1/4）
3	1・3	重度心身障がい者医療費給付事業	59,293	重度心身障がい者（身体障がい者1～2級、知的障がいA1～A2、精神1級）に対して、医療費自己負担分を扶助支給することで、福祉の増進を図る ○重度心身障がい者医療扶助費 58,312（国：1/2 市：1/2） 医療費自己負担額を償還払支給 ○国民健康保険団体連合会事務手数料 981 自動償還払いシステム導入に伴うデータ作成事務手数料
3	1・3	障がい者社会生活支援事業	781	障がい者手帳等の新規取得費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減 移動支援は、社会参加、地域生活移行、就労促進を図るため費用を助成し、障がい者福祉の増進を図る経費 ○障がい者手帳等取得扶助費 90 ・新規取得手続き時に必要な経費について3,000円を上限に助成 ○障がい者移動支援助成金 600（バス・タクシー利用券） ・対象：身体1級、療育A1・A2、精神1～2級
3	2・1	児童福祉総務管理事業	4,741	子ども子育て支援における総務的な管理に要する経費 ○第3期子ども・子育て支援事業計画策定委託料 4,070 ○委員等報酬 68（子ども子育て会議委員報酬 4,500円×5人×3回） ○報償金 86（要保護児童対策地域協議会 4,500円×8人×1回） （保育士研修会講師謝礼 25,000円×2回） ○公用車管理 309（燃料費・修繕費・車検点検費用、保険料、重量税）
3	2・1	放課後児童健全育成事業	89,512	放課後児童等の安全の確保と健全育成の実施に要する経費 ○放課後児童健全育成事業委託料 88,458（国1/3、県1/3、市1/3） ・杵築地域9クラブ、山香地域4クラブ、大田地域1クラブ ○放課後児童クラブ保護者負担金減免事業補助金 1,044（県1/2、市1/2） ・生保世帯：全額（4,000円上限）減免 ・児扶、就学支援（準要保護）、非課税世帯：1/2（2,000円上限）減免
3	2・1	延長保育促進事業	4,475	18時まで行う通常保育以降において、保育を必要とする児童に対して有料で保育提供するための経費 ○延長保育促進事業補助金 4,475（国1/3、県1/3、市1/3） ・私立保育園・こども園の開所時間を超えた保育（市内8園実施） ・18時から19時まで（中央、淨願寺、松栄は20時まで）延長
3	2・1	一時預かり事業	12,759	保護者の急な用事や一時的な就労などに対応するための保育（一般型）、幼稚園終了後の18時までの預かり（幼稚園型）の提供に要する経費 ○一時預かり事業補助金（一般型）4,800（国1/3、県1/3、市1/3） ○一時預かり事業補助金（幼稚園型）7,959（国1/3、県1/3、市1/3） （平日：幼稚園終了後の預かり、休日：土・夏休み等）
3	2・1	ファミリー・サポート・センター事業	3,160	児童の預かり援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、緊急時等の預かりなど多様なニーズに対応するファミリーサポートセンター事業に要する経費 ○ファミリーサポートセンター事業委託料 3,160（国1/3、県1/3、市1/3） ・会員は300～599人の区分で補助基本額 2,800（R5.9お祝い会員440名） ・2年に1回、任せて会員を対象に研修実施（補助基本額360） （R5未実施のため、R6に実施）
3	2・1	休日保育促進事業	1,390	休日に就労等やむを得ない事由で家庭保育が困難となる児童に対して保育を実施するための経費 ○休日保育促進事業委託料 1,390 ・杵築・山香児童館で実施
3	2・1	子育て短期支援事業	738	保護者が病気や仕事、育児疲れなどで一時的に養育することができなくなった子どもを、原則7日間を限度に児童養護施設や里親などで預かり、児童及び家庭への子育ての支援に要する経費 ○子育て短期支援事業委託料 738（補助率：国1/3、県1/3） ・R6から保護者が子どもと共に利用可能
3	2・1	病児・病後児保育事業	20,830	病気により家庭での保育が困難な児童を対象に保育を実施するための経費 ○病児・病後児保育事業実施委託料 20,810（国1/3、県1/3、市1/3） ・山香病院（きつきっす）（基本+加算）9,905 ・杵築中央病院（さくらんぼ）（基本+加算）10,905 ・小学校6年生以下の児童が対象
3	2・1	障がい児保育促進対策事業	2,880	障がいのある児童を保育所等に受け入れ、他の児童とともに集団活動等を実施することにより障がい児の健全な育成と社会性の発達を促すとともに児童福祉の増進を図る経費 ○障がい児保育促進対策事業補助金 2,880 ・軽度障がい 10,000円×10人×12月＝1,200 ・重度障がい 70,000円×2施設×12月＝1,680

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	2・1	子どもの貧困対策支援事業	19,822	子どもの貧困対策を支援する経費 ○お届見守り事業委託料 5,230 (補助率:国2/3、県1/6) ・要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等や経済的に困りを感じている家庭を訪問し、子ども等の状況の把握、食材・弁当の提供等を行う ○児童育成支援拠点事業委託料 14,592 (補助率:国1/3、県1/3) ・家庭等に居場所のない子どもに対して、生活習慣の形成や学習支援、食事の提供を行う ・社会で自立していく力を身に付けるため、学習の場所・機会の提供を行う
3	2・1	児童発達支援事業	148,629	身近な療育の場としての児童発達支援の提供 ○児童発達支援給付費 148,463 (国1/2、県1/4、市1/4) ・児童発達支援 22,030 ・放課後等デイサービス 113,707 ○児童発達支援早期利用促進事業 166 (県1/2、市1/2) ・3歳未満の未発達児の支援を行う
3	2・1	軽度・中度聴覚障がい児支援事業	194	総合支援事業の補装具給付対象とならない(聴力レベル30db以上) 18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する経費 ○軽度・中度聴覚障がい児支援事業給付費 194 (県1/3、市1/3) ・(137,000円×2個(両耳用)+加算額)×1件分×2/3
3	2・1	【新】医療的ケア児在宅訪問支援事業	1,080	在宅で医療的ケア児の看護等を行っている者が、看護等からの一時的な休息等を目的として訪問看護サービスを利用する際に、その負担に対して支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。(国1/2 県1/4 市1/4) 【対象者】在宅で医療的ケア児の看護・介護を行う保護者 【助成内容】1時間当たり7,500円以内 年度あたり144時間まで ○医療的ケア児在宅訪問支援補助金 1,080
3	2・2	児童手当支給事業	368,687	中学校終了前までの児童を養育する者に対する児童手当支給事業に要する経費 ○児童手当 366,620 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校終了前(第1・2子)10,000円 ・3歳以上～小学校終了前(第3子以降)15,000円 ・小学校終了後～中学校終了前10,000円 ・特例給付(所得制限限度額以上の受給者)5,000円 ※補助割合 3歳未満(被用者)事業主:21/45、国:16/45、県:4/45、市:4/45 上記以外 国:2/3、県:1/6、市:1/6 ・R6.10に下記の制度改正が行われる(影響額42,380) ①所得制限を撤廃する(全員を「本則給付」とする) ②支給期間を高校生世代まで延長する ③第3子以降の手当額を3万円とする ○制度改正に伴うシステム改修委託料 1,672
3	2・4	児童扶養手当支給事業	113,770	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親世帯等に対して助成する児童扶養手当支給事業に要する経費 ○児童扶養手当 113,580 (国1/3) ・R6.11に下記の制度改正が行われる(影響額4,353) ①第3子以降加算額が、第2子加算額と同額に改正 ②所得制限限度額の緩和(全部支給者の増、一部支給者の支給金額の増)
3	2・4	ひとり親家庭等医療費助成事業	22,668	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親世帯等にかかる医療費助成事業に要する経費 ○ひとり親家庭等医療費助成 22,566 ・県単独事業1/2(所得制限あり) ・対象者はひとり親家庭の親及び対象児(高校生まで) ・負担上限(親のみ自己負担あり)
3	2・4	ひとり親家庭自立支援給付金事業	906	ひとり親家庭の親に対して就業訓練の補助をすることで自立の促進を図る経費 ○自立支援教育訓練補助金 60 (国3/4、市1/4) ・母子家庭の母、父子家庭の父の資格取得を支援 ○高等技能訓練促進等事業補助金 846 (国3/4、市1/4) ・母子家庭の母、父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のために6ヶ月以上の通学研修を受ける場合に支援
3	2・8	子ども医療費助成事業	38,716	中学校終了前までの児童にかかる県助成対象分の子ども医療費支給事業に要する経費 ・0歳～就学前の通院・入院費(食事代除く) ・小学1年生～中学3年生の3月31日までの入院費(食事代除く)を無料 ※自己負担分(1医療機関1日500円まで)を健やか子育て支援事業で助成 ※自己負担上限 通院月4日=2,000円、入院月14日=7,000円 ○子ども医療費支払業務委託料(事務費)1,071(県1/2) ○子ども医療費支払業務扶助費(現物給付・償還払分)37,645(県1/2)
3	2・9	子ども・子育て支援給付事業	1,011,492	特定教育・保育施設(幼稚園・保育園・こども園)及び特定地域型事業者に対し、1号から3号までの各認定において、国の定める額の給付併せて、無償化に伴い預かり保育料・認可外保育料・未移行幼稚園保育料の給付に要する経費(※R5から保育料完全無償化実施) ○子どものための教育・保育給付費 998,851 ・1号認定給付費 209,925 2.3号認定給付費 788,926 ○子育てのための施設等利用給付費 12,624 ・預かり保育分 12,060 未移行幼稚園分 444 認可外保育施設分 120
3	2・9	【新】こども誰でも通園制度試行的事業	484	国が創設を予定している、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付(「こども誰でも通園制度(仮称)」)の創設を見据えた、試行的事業を実施(国3/4) 【対象児童】保育所等に通っていない1～2歳児(3歳の誕生日前日まで) 【利用時間】月10時間を上限 (上限を超える利用については一時預かり事業(一般型)で対応) 【実施期間】R6.6～R7.3末まで【利用者負担】1時間当たり200円 ○こども誰でも通園制度試行的事業委託料 465 ○消耗品費 11 ○通信運搬費 8

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	3・1	生活保護扶助費助成事業	763,354	生活保護扶助費に要する経費 ○生活保護扶助費 763,354 ・生活扶助費 302,554 ・医療扶助費 444,000 ・介護扶助費 16,800
3	3・1	就労準備支援事業	1,429	生活困窮者自立支援に基づく就労支援に要する経費 ○就労準備支援事業委託料 1,429 (国2/3、市1/3) ・就労体験を通じた訓練、生活訓練、地域活動参加訓練を最低でも月2回程度、民間事業所や社協等で実施 ・7市3町1村共同実施 (県が事業者選定、各自治体が個別契約) (杵築市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、玖珠町、九重町、姫島村 (町村は県実施)) ・総事業費 13,062 (就労準備支援人件費+事務費) ・各委託料は基本負担 700と人口按分 729
3	3・1	一時生活支援事業	482	住居のない生活困窮者に対する一時支援 (宿泊、食事) に要する経費 ○一時生活支援扶助費 482 (国2/3、市1/3) ・2,675円/日×30日×3ヶ月×2人 ・県の無料低額宿泊所「けいせんプラザ」を活用 ・原則3ヶ月以内、最長6ヶ月利用可 ・期間内に住居確保と就労に向け支援
3	3・1	家計改善支援事業	1,500	家計表やキャッシュフロー表等を活用して、相談者の家計に関する課題を整理し、相談者自身の家計管理能力を高め、早期の経済的な自立を支援する経費 ○家計改善支援事業委託料 1,500 (国2/3)
4	1・1	歯科保健推進事業 (子ども)	843	法律で定められている1歳6か月児と3歳児健診及び法律で定められていない2歳児歯科健診に要する経費 ○健診等謝礼 713 (歯科医師、歯科衛生士) ○手数料 21 (歯鏡・探針等廃棄処分費) ※手数料は2年に1回計上
4	1・2	予防接種事業 (子ども)	46,826	伝染の恐れのある疾病の発生とまん延を予防し、市民の健康な生活を確保するために予防接種法に基づき実施する定期予防接種に要する経費 ○診療業務委託料 44,719
4	1・5	乳・幼児健康診査事業	1,918	乳幼児健診、5歳児相談会、巡回相談会に要する経費 ○健診等謝礼 1,180 (医師、保健師、看護師、視能訓練士※3歳児健診のみ) ・4・5か月児、1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健診 ○相談会報償費 394 ・5歳児相談会 (就学を控え、発達障がいや困りについて相談) ・巡回相談会 (乳幼児健診後のフォロー相談) ○診療業務等委託料 (精密健康診査) 80
4	1・5	妊婦健康診査事業	14,775	妊婦等の健康診査に要する経費 ○診療業務等委託料 13,985 ・妊婦健康診査14回受診 (対象約130人)、一般健診+血液検査等 ・新生児聴覚検査、乳児一般健康診査 (9~11か月児健診) ・産婦健康診査2回受診 (産後2週間、産後1か月)
4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	1,189	医師が入院養育を必要と認めた未熟児の医療費を給付する経費 ○未熟児養育医療費助成扶助費 1,188 ・医療を必要とする未熟児・1歳未満、出生時2,000g以下、在胎35週未満、その他先天異常等を対象 (国1/2、県1/4、市1/4、自己負担は所得に応じて)
4	1・5	産後ケア事業	679	産後の疲れや育児に不安を感じていたり、家族等から産後の家事や育児等の支援を受けられない方を対象に、産科医療機関や助産所において宿泊又は日帰りで母親の心身のケア、授乳指導、育児相談等を受けることができる事業に要する経費 ○産後ケア事業委託料 675 (国1/2、市1/2) ・県内全市町村実施
4	1・5	親子ふれあい事業	232	発達上、課題がある乳幼児に対して、保護者の子どもへの関わり方や接し方を作業療法士や保育士等の専門職が助言、指導を行い、子どもへの愛着形成と健やかな発達を促すことを目的とした発達支援教室に要する経費 ○教室謝礼 180 (作業療法士、保育士) ○費用弁償 34 (作業療法士)
4	1・5	不妊治療費助成事業	1,457	不妊治療費の助成に要する経費 ○不妊治療費負担金 425 ・先進的医療技術等併用治療 350 ・妊活応援検診 75 ○不妊治療費助成扶助費 1,032 不妊治療に係る医療費自己負担額を保険適用・保険適用外ともに助成する ・医療費自己負担額助成 (上限10万円/年度) ・不妊治療を行う際に利用する一時保育の保育料を助成する (上限1,600円/回)
4	1・5	出産・子育て応援事業	15,770	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信・相談の随時受付等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間に面談を行った妊産婦等に対し、経済的支援 (計10万円) を一体として実施する事業 ○出産・子育て応援交付金 12,000 ・1回目の面談 (妊娠届出時) ・2回目の面談 (妊娠8か月前後) ・3回目の面談 (乳児家庭全戸訪問時) ○消耗品費 396

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 健康長寿あんしん課 】				
3	1・3	自殺予防対策強化事業	284	自殺予防に係る啓発・研修等に要する経費 (県補助 対面型相談事業1/2、普及啓発事業1/2、ゲートキーパー養成事業2/3、若年層対策事業2/3) ○若年層対策研修会講師臨床心理士謝礼 105 (15,000円×7回) ○対面型相談臨床心理士謝礼 72 (12,000円×6回) ○ゲートキーパー養成研修会講師臨床心理士謝礼 30 (15,000円×2回) ○消耗品費 47
4	1・2	予防接種事業	28,331	伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上を図ることにより、市民の健康な生活を確保する。 ○高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料 20,765 ○風しん抗体検査業務委託料 1,311 (国1/2) ○高齢者肺炎球菌予防接種業務委託料 1,080 ○帯状疱疹予防接種費助成金 3,000 ・50歳以上の帯状疱疹予防接種者に、接種に係る自己負担の1/2を助成 ・生ワクチン：上限5千円(1回まで) ・不活化ワクチン：上限1万円(2回まで)
4	1・2	基本健康診査事業	712	20～39歳市民・生活保護受給者への健診費用を補助する経費 ○基本健診委託料 514 ○システム改修業務委託料 198 第4期特定健診・特定保健指導の見直しに伴う健康管理システム改修に要する経費
4	1・2	各種がん検診事業	51,231	20歳以上の市民へがん検診費用を補助する経費 ○がん検診委託料 50,694 ・地域保健支援センター(地域巡回健診)、山香病院健診センター、厚生連健康管理センター、市内医療機関で実施 ・自己負担：結核・肺がん検診は自己負担なし 胃・大腸・子宮・乳がんは自己負担2割程度、8割程度は一般会計負担 ・胃がん検診胃カメラは、山香病院、厚生連で実施、自己負担3割
4	1・2	健康教育・相談事業	7,936	生活習慣病予防・重症化予防を目的に基本健診・健康教育・健康相談・訪問指導・各種検(健)診を実施する経費 ○健康教育・訪問指導を実施する会計年度任用職員(保健師)の配置 3,958 ○診療業務等委託料(骨粗鬆症検診) 949 ○診療業務等委託料(肝炎ウイルス検診) 596 ○診療業務等委託料(生活保護受給者の基本健診) 275 健診機関：地域保健支援センター、山香病院健診センター、厚生連健康管理センター ○診療業務等委託料(歯周病検診) 928 (4,640円×200人)
4	1・6	健康福祉センター管理事業	21,838	健康福祉センター及び温泉施設の維持管理に要する経費 ○燃料費 2,361 ○光熱水費 4,572 ○施設管理業務委託料 7,999 ・福祉センター管理委託料4,354時間×1,122円 ・温泉施設受付業務委託料2,775時間×1,122円 ○清掃管理委託料 3,331
4	1・6	健康推進館管理事業	45,834	健康推進館及び屋内プールの維持管理に要する経費 ○光熱水費 12,519 ○施設管理委託料 18,068 (受付・監視・清掃・水質管理等) ○教室事業等委託料(水中運動教室) 7,004 (595時間/年予定、教室受講料年22,000円)
【 医療介護連携課 】				
3	1・1	重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)	41,757	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくりの既存事業と、参加支援等の新たな機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、包括的相談支援事業の実施に要する経費 ○包括的・継続的ケアマネジメント事業委託料 14,931 ○総合相談事業委託料 17,048 ○権利擁護事業委託料 9,778
3	1・1	重層的支援体制整備事業(地域づくり)	18,772	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくりの既存事業と、参加支援等の新たな機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、地域づくり関係の事業の実施に要する経費 ○地域支え合い体制づくり事業委託料 14,027 ○地域介護予防活動支援事業 4,745
3	1・8	介護保険特別会計繰出金	537,809	介護保険特別会計へ繰出しを行う経費 ○介護保険特別会計繰出金 537,809 ・介護給付及び予防給付に要する費用(標準給付費)の12.5%分 ・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に要する費用の12.5% ・地域支援事業(包括的支援・任意事業)に要する費用の19.25%分 ・一般管理事業における事務費等の100% ・低所得者保険料減免(国1/2、県1/4、市1/4)
4	1・1	救急医療施設運営事業	8,169	祝日・日曜日及び年末年始の医療機関の休診日に、急病・怪我などの初期救急医療を、在宅当番の医療機関で診断・治療を日出町と共同で行う事業 ○救急医療対策事業(在宅当番医)委託料 2,558 杵築市・別府市・日出町の2市1町で協定を締結し、別府市が事業主体となり、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、一般社団法人別府市医師会及び杵築市立山香病院に委託する事業 ○第二次救急病院輪番負担金 5,611
4	1・1	地域医療支援システム構築事業	3,375	中津市民病院、国東市民病院、県と共同で小児科の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用を大分大学へ委託(大学は専任医師(小児科医)を確保し、研究等を実施) ○地域医療支援システム構築事業負担金 3,375

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	1・1	高齢者の保健事業と介護予防等の一体化事業	16,556	高齢者の通いの場を中心とした介護予防（フレイル対策（運動・口腔・栄養等）を含む）と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸をはかる。 ※介護保険特別会計から移管 ○一般職員給与等 8,320 ○会計年度任用職員報酬等 6,889（管理栄養士1名、保健師1名） ○通信運搬費 574（質問票送付・返送） ○フレイルリスク者把握業務委託料 319
4	1・5	救急医療施設運営事業（小児救急）	1,309	平日夜間及び休日の小児救急医療を確保するための事業 ○別枠・速見地域小児救急医療支援事業負担金 1,309
4	4・1	病院事業会計繰出金	348,849	病院事業会計へ繰出しを行う経費 ○病院会計負担金 229,915 ○病院会計補助金 54,085 ○病院会計出資金 64,849 ※R6は、オンラインを用いた移動診療車を導入し、山間部等の病院までの移動が困難な地域に対して医療を提供する体制を確保する経費を繰出 19,661 ・うち病院会計補助金 8,166（システム導入、利用料等） ・うち病院会計出資金 11,495（車両購入費等）
【 農業委員会事務局 】				
2	5・3	地籍調査事業	59,202	国土調査法に基づく地籍調査事業に係る経費 ○測量業務委託料（地籍） 57,226 【補助対象経費】 56,226（国1/2、県1/4、市1/4） ・片野・熊野の一部（片野・原北）1.27km ² C～FⅡ-Ⅰ工程【1年目】 【補助対象外経費】 1,000 ・地籍調査成果修正委託料 1,000 ○消耗品費 1,013 ○システム保守点検業務委託料（地籍） 555
5	1・1	農業委員会事業	8,485	農地法、その他の法令に基づいた活動、農業者年金事業、農地売買等支援事業等、諸業務を行う経費 ○農業委員報酬 4,098（14人） ・会長33,000円/月、副会長26,500円/月、委員23,500円/月 ○農地利用最適化推進委員報酬 3,456（18人） ・月額16,000円/月
5	1・1	農地集積・集約化対策推進事業	6,242	農地集積・集約化の支援及び、市内全筆の耕作状況の調査、農地台帳と地図化（GIS連携）に要する経費 ○農業委員活動実績払い 1,370 ○農地利用最適化推進委員活動実績払い 1,761 ○会計年度任用職員報酬・社保等 2,487 ○通信運搬費 261
【 農林水産課 】				
5	1・3	杵築市農林水産祭開催事業	1,800	杵築市農林水産祭を開催することにより、杵築市の農林水産物を市内外にPRするとともに、杵築市の産業の活性化を図る。 ○杵築市農林水産祭実行委員会負担金 1,800
5	1・3	中山間地域等直接支払事業	140,084	農業生産条件の不利な中山間地域の担い手の減少、耕作放棄地の増加対策として集落等を単位に農地を維持・管理していくための取り決め「集落協定」を締結し、耕作放棄地の発生防止、良好な農村景観の保全を図るための経費 ○中山間地域等直接支払事業交付金 139,438（国1/2、県1/4、市1/4） ・10,809,284㎡、90集落 ※R2から第5期（R2～R6） ○中山間対象地域傾斜度測定委託料 315（国1/2） ・対象地の傾斜度測量を実施 ○事務費 331（国1/2）
5	1・3	農業次世代人材投資事業	16,950	新規就農者に対する支援事業 ○農業次世代人材投資資金交付金 16,950（国10/10） ・夫婦型 3組6名 5,850 ・個人型 8名 11,100 ※原則50歳未満の独立・自営就農者に対して最大1,500/年、夫婦で就農した場合は最大2,250/年を最長5年間給付
5	1・3	機構集積協力金交付事業	1,120	農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人（出し手）を支援 ○機構集積協力金交付金 1,120（国10/10） ・地域集積協力金交付事業 1,120（400a×28/10a） （一般地域）（中山間地域）（交付単価） 20%～40% 4%～15% 10千円/10a 40%～70% 15%～30% 16千円/10a 70%～80% 30%～50% 22千円/10a 80%超 50%～80% 28千円/10a
5	1・3	親元就農給付金事業	3,500	55歳未満の親元就農者に対し給付金を給付し、就農意欲の喚起及び定着と地域農業の維持発展に必要な若い担い手を育成 ○親元就農給付金 3,500（県1/2、市1/2） ・年間1,000千円定額助成（最長2年間） ・継続1名、新規3名
5	1・3	女性就農者確保対策事業	750	女性を雇用する農業経営体に対して、女性が作業しやすい環境を整備に要する経費を補助することにより、女性の就農を促進し、女性就農者の安定的な確保を図る。 ○女性就農者確保対策事業（就労環境整備事業）費補助金 750 （県1/4、市1/4、事業主体1/2） ・対象者：杵築地域1名 事業内容：休憩室、更衣室 対象経費：1,500（上限1,500） 補助額：県(1/4) 375+市(1/4) 375=750

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・3	新規就農者負担軽減対策事業	5,667	就農初期における経営安定を図るための支援事業 ○新規就農者所得安定対策補助金 5,667 (園芸活性化協議会:1/2、市:1/2) ・就農1～2年目の所得(給付金除く)の補てん給付(上限100万円) ・R4～R5就農者7名:いちご、ハウスみかん、高精度かんしょ、野菜 ・1,000×R4中の就農月数/12月(協議会1/2、市1/2)
5	1・3	新規就農者経営開始支援資金事業	14,250	新規就農者に対する支援事業 ○新規就農者育成総合対策事業補助金 14,250 ・経営開始資金 14,250(国10/10) 個人型 1,500/年×5名=7,500 夫婦型 2,250/年×3組=6,750 ※原則50歳未満の独立・自営就農者に対して最大1,500/年、夫婦で就農した場合は最大2,250/年を最長5年間給付(R4以降の就農者が対象)
5	1・3	新規就農者経営発展支援事業	3,750	次世代を担う新規就農者の経営発展を目的とする機械・施設等の導入に対して支援し、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。 ○新規就農者経営発展支援事業補助金 3,750(国1/2、県1/4、事業主体1/4) ・対象者: 杵築地域 1名(ホオズキ・ハボタン) 事業内容: 乗用トラクター、運搬車、管理機、動力噴霧器 事業費: 5,173(補助対象上限 5,000) 補助額: 国(1/2) 2,500+県(1/4) 1,250=3,750
5	1・3	【新】中山間地営農経営体強化対策事業	13,000	中山間地域等の農業振興を図るため、高収益品目の導入等による経営多角化を行う集落営農組織を支援する。 ○中核人材確保支援補助金 3,000(県1/2、市1/4、事業主体1/4) ・事業主体: 集落営農組織 1組織(1年目) ・事業内容: デコボン栽培開始に伴う人材雇用 ・対象経費: 4,000(上限) ・補助額: 県(1/2) 2,000+市(1/4) 1,000=3,000 ○経営多角化機械施設整備支援補助金 10,000(県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・事業主体: 集落営農組織 1組織 ・事業内容: ハウスの遮光カーテン整備 ・対象経費: 20,000 ・補助額: 県(1/3) 6,666+市(1/6) 3,334=10,000
5	1・4	酪農支援対策施設整備事業	682	市内酪農家による機械導入及び施設整備に対する支援事業 ○酪農支援対策施設整備事業費補助金 682(県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・対象者: 山香地域 1名 事業内容: 飼槽(ステンレス製) 対象経費: 1,363(税抜)
5	1・4	おおいた和牛生産向上対策事業	10,500	市内繁殖農家による繁殖雌牛の子牛導入・自家保留に対する助成 ○繁殖雌牛安定生産対策事業補助金 10,500(県1/2、市1/2) ・対象経費: 105/頭(定額)×100頭=10,500 ・黒毛和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増、月齢・能力等の基準を条件として助成
5	1・4	後継牛能力向上対策事業	3,155	遺伝情報を活用し効率的に優秀な素質を持つ乳用雌牛や乳用後継牛の確保を図ることを目的とし、乳用雌性判別受精卵の購入に要する経費及び遺伝子検査に要する経費に対し助成 ○雌性判別受精卵活用事業補助金 1,875(県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・対象経費: 150/頭(上限単価)×25頭=3,750 ○高能乳用牛保留促進事業補助金 1,280(県1/3、市1/3、事業主体1/3) ・対象経費: 12/頭(上限単価)×160頭=1,920
5	1・5	多面的機能支払交付金事業	111,806	農用地、農業用施設の草刈りや泥上げ等の地域の活動に対し支援することで、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るための経費 ○多面的機能支払交付金事業交付金 108,170(国1/2、県1/4、市1/4) ・農地維持 58組織 46,362 ・資源向上(共同活動) 39組織 19,421 ・資源向上(長寿命化) 17組織 42,294 ・田んぼダム加算 1組織 94
5	1・5	企業参入等支援事業	20,530	企業参入に係る園地整備経費 ○経営体育成基盤整備事業(企業参入)負担金 20,530 ハード事業: 負担金 19,775千円(市+地元) 負担率: 国55%、県27.5%、市10%、地元7.5% ソフト事業: 負担金 755千円(市) 負担率: 国55%、県25%、市10% 国55%、県30%、市15% ・企業参入予定(キウイ)、西溝井地区、用地面積7.6ha(植栽面積5.0ha) ・事業期間: R2～R7
5	1・6	おおいた園芸産地づくり支援事業	173,942	力強い経営体の育成による園芸産地の発展を図るため、園芸品目に係る施設整備等に対して補助 ○おおいた園芸産地づくり支援事業補助金 173,942 ・ベリーツ資産継承支援 3件 130,282 (国 0～1/2、県1/8～1/2、市1/8～1/6、事業主体1/4～1/3) ・ホオズキ資産継承支援 1件 8,940 (国 0～1/2、県1/8～1/3、市1/8～1/3、事業主体1/4～1/3) ・アスパラガス生産基盤整備 1件 418(県1/5、事業主体4/5) ・キウイ棚整備 1件 28,336(国1/2、事業主体1/2) ・キウイ鳥獣害防止 1件 5,616(県1/3、市1/3、事業主体1/3) ・アドバイザー事業 2件 350(県1/2、市1/2) ※定額: 25,000円/月
5	1・6	特殊病害虫防除対策事業	169	柑橘栽培農家の高齢化・担い手不足により防除等管理の出来ないみかん園地の果樹木を伐採し、特殊害虫(ミカンバエ)の蔓延防止を図るための経費 ○荒廃みかん園伐採委託料 169(県1/2、市1/2)

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・6	薬用植物栽培促進支援事業	9,022	薬用植物栽培に関する栽培管理経費 ○費用弁償 244 ○消耗品費 50 ○薬用植物栽培促進支援業務委託料 309 ○薬用植物試験栽培圃場整備及び栽培管理委託料 8,030 ○県有財産賃借料 74 ○モデル圃場設置補助金 315
5	1・6	訪果害虫防除薬剤購入助成事業	1,169	果皮の薄い柑橘類を加害する放果害虫「ミカンバエ」の防除に係る薬剤購入費を助成 ○訪果害虫防除薬剤購入助成事業補助金 1,169 ・事業対象者：市内で栽培管理を行う柑橘生産者 ・事業内容：薬剤購入助成 ・10a当たりの薬剤単価 4,100円（モスピランSL液剤250ml）
5	2・1	低コスト簡易作業路緊急整備事業	500	権生産者が原木搬出するために必要な簡易作業路の開設費用に係る補助 ○低コスト簡易作業路整備事業補助金 500 計画延長1,000m×500円/m（内訳 県：400円/m、市：100円/m）
5	2・1	有害鳥獣被害防止対策事業	7,547	農林業者がイノシシ、シカ等の有害鳥獣による農林産物被害を防止するための防護柵（電気柵・トタン柵・鉄線柵等）の導入経費に対する補助 ○有害鳥獣被害防止対策事業補助金 7,487 ・県補助事業（県1/3、市1/3、事業主体1/3） 電気柵等 56千円/セット×80セット×2/3=2,987千円 ・市単独事業（市1/2、事業主体1/2） 鉄線柵 1千円/m×9,000m×1/2=4,500千円 ○鳥獣被害防止総合対策交付金 60 ・柵築市鳥獣被害対策協議会が実施する啓発・推進事業に対する補助（1/2）
5	2・1	有害鳥獣捕獲事業	32,000	市内狩猟団体との協働により有害鳥獣捕獲班を編成し、捕獲班に対して有害鳥獣捕獲に対する報奨金を支払い、農林産物の被害防止を図る ○有害鳥獣捕獲報償金 32,000
5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	42,873	森林環境譲与税を活用した森林整備施策の推進に係る経費 ○調査等業務委託料等 22,367 ・森林現況調査業務（北杵築地区（溝井）15ha） 2,237 ・森林整備測量・設計・管理監督業務（北杵築地区（溝井）14.7ha） 4,620 ・森林整備施業業務（北杵築地区（溝井）14.7ha） 9,887 ・林道修繕委託等 ○負担金及び補助金 16,312 ・風倒木被害防止事前伐採事業負担金 3,000 ・林業福祉連携苗木生産支援事業 735 ・森林環境改善事業（非経済林等の切捨間伐 2.0ha） 570 ・民有林造林事業（下刈・附帯施設・間伐） 11,907 ・林業用コンテナ苗木生産支援事業補助金 100
5	3・2	新規漁業就業者育成支援事業	7,500	漁業学校の研修や国の長期研修等を修了した者や研修生に対し新規に就業するための支援を行うことで、新規漁業就業者の確保及び定着促進を図る事業 ○漁業青年就業給付金 1,500 ・事業内容：新規漁業就業者の収入の確保や初期投資費を支援するため給付 ・対象者：1名 ・給付額：3,000（定額）（県1,500+市1,500） ○漁業独立経営開始型補助金 6,000（県1/3、市1/3、事業主体1/3） ・事業内容：自船を用いた研修や就業時の初期投資を軽減するため補助 ・対象者：2名 ・対象経費：9,000（上限） ・補助額：（県1/3）3,000+市1/3）3,000）×2名=12,000
5	3・2	水産多面的機能発揮対策事業	4,336	多面的機能（水質の浄化、生物多様性の維持、海岸線の保全、環境学習・保養の場など）を有する守江湾干潟を保全するため、H24.7月の九州北部豪雨により激減した守江湾のアサリ資源の回復を図るための経費 ○水産多面的機能発揮対策事業 838（国：70% 県：15% 市：15%） ・活動組織「守江湾干潟保全の会」によるアサリ資源回復の負担金 ※国、県分については、大分県水産多面協議会に直接交付 ○水産多面的機能発揮対策推進事業委託料 3,397 ・活動組織の取り組みを推進するために市独自で実施する事業 ・アサリ母貝団地の生息密度管理及び導入試験等
5	3・3	栽培漁業促進事業	4,701	近年の漁獲量の減少に歯止めをかけるため、主要漁獲種のクルマエビをはじめ各種種苗の放流等を行うための経費 ○消耗品費（水産種苗購入費） 4,433 ・大型クルマエビ 16円 × 220,000尾 × 1.1 = 3,872,000円 ・クロアワビ 96円 × 1,500個 × 1.1 = 158,400円 ・ナマコ 18円 × 12,000尾 × 1.1 = 237,600円 ・アユ（桂川） 5,000円 × 10kg × 1.1 = 55,000円 ・カキ採苗用付着盤 615円 × 140連 × 1.1 = 94,710円
5	3・4	漁港漁場管理事業	3,115	杵築市管理漁港（加貫・美濃崎・奈多）の施設管理及びプレジャーボートの適正管理に係る経費に加え、漁港施設の適宜補修工事を行う経費 ○管理漁港光熱水費 615 ○プレジャーボート管理業務委託料 1,798 ○維持補修工事請負費（漁港施設） 300
5	3・4	水産物供給基盤機能保全事業	130,030	漁港施設は建設後の時間経過に伴って老朽化が進行し、改良・更新すべき施設が増加しているため、効果的かつ効率的な維持管理をすることで、施設の長寿命化や更新コストの削減を図るための経費 ○設計監理等業務委託料（漁港・漁場） 10,020 ○維持補修工事請負費（漁港施設） 120,010 ・水産物供給基盤機能保全工事 ・総事業費 331,700（国50%、県20%、市30%）※事業計画 R3～R7

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 商工観光課 】				
2	1・6	ふるさと寄附金特産品贈答事業	901,199	ふるさと納税に要する経費 ○ふるさと杵築応援寄附者謝礼 207,000 ・寄附金額の23%相当(寄附予定額900,000) ○ふるさと納税受付システム利用手数料 98,684(ふるさとチョイス、楽天等) ○ふるさと納税運営業務委託料 23,000((株)きつとすきへ委託) ・運営、返礼品開発、サイト制作、広告出稿、書類印刷発送等 ○ふるさと応援基金積立金 456,715 ※利子分 1,199 ・ふるさと納税に要する経費を差し引いた額を基金に積み立て
2	1・17	創業支援事業	12,000	市内における新規創業にあたり必要となる経費の一部を補助 ○創業支援事業補助金 12,000 ・市内における創業予定者(個人事業者、会社)を補助対象 ・補助上限額：最大180万円 ・補助率：2/3 ・補助対象経費：事業所賃借料・新築費・購入費・改装費、機械装置費、備品購入費、販売促進等に係る経費、法人登記に係る経費、空き店舗及び空き家の家財等処分に係る経費
3	1・2	シルバー人材センター助成事業	5,036	シルバー人材センターの運営に対する経費の一部を補助 ○シルバー人材センター補助金 5,000 国から4,622助成(市からの補助額が上限)
6	1・2	杵築ブランド強化推進事業	6,593	○杵築ブランドブック作製委託料 754 ・リーフレット作成、電子版ブランドブック作成 ○杵築ブランド販売促進事業委託料 1,000 ・市内イベントへの出店 ○ECサイト販売促進委託料 2,000 ・おんせん県おおいたオンラインショップ等における割引クーポン発行等 ○特産品開発等支援事業補助金 1,250 ・商品開発及び商談会出展等に対する補助(補助率1/2、補助上限額100) ・WEBサイト等における商品撮影等に対する補助(補助率1/2、補助上限額150)
6	1・2	杵築ふるさと産業館運営事業	5,403	杵築ふるさと産業館の事業運営に係る指定管理料 ○指定管理等委託料(ふるさと産業館) 5,000 (1)産業館事業・店舗販売、委託販売 (2)ふるさと便事業・年2回、ブランド商品等を中心に贈答品を発送 ○少額機械器具購入費(AED更新) 403
6	1・2	商工会運営支援事業	10,000	商工会における小規模事業者に対する経営改善普及事業及び地域振興事業に要する経費の一部を補助 ○商工会補助金 10,000
6	1・2	中小企業振興資金貸付事業	30,396	中小企業者の創業及び経営に対する事業資金の融資を行うもの ○市中小企業振興資金預託金 30,000 ○市中小企業振興資金信用保証料補助金 396 ・経営合理化資金の信用保証料については、全額補助 ・R6からの開業資金の信用保証料については、従前の1/2補助から全額補助へ拡充
6	1・2	雇用対策事業	2,218	企業就職説明会を開催するための経費や労働及び福利厚生等に関する事業を実施する各種団体への負担金 ○印刷製本費(説明会チラシ及びポスター作成印刷代) 534 ○広告料(新聞折込) 380 ○大分県東部勤労者福祉サービスセンター負担金 1,134 ○大分県総合雇用推進協議会負担金 60 ○別速村国東地区労働者福祉協議会負担金 100
6	1・4	観光振興事業	12,160	観光振興を推進し、地域活性化を図るための経費 ○印刷製本費(三つ折パンフレット、観光リーフレット印刷) 990 ○広告料 3,315 ・FM大分、大分空港、JR、テレビ放送、新聞雑誌等 ○おおいたDC観光誘致促進事業委託料 2,453 キャンペーン期間中の誘客や周遊を促すことを目的としたイベント事業委託 ○豊の国千年ロマン観光圏協議会負担金 2,378 ・県北部の8市町村(中津市～別府市)構成による協議会運営負担金【一般財源のうち入湯税充当額 600】
6	1・4	甲尾山風の郷管理事業	5,942	山香温泉風の郷の管理に要する経費 ○修繕料 5,000 ○指定管理等委託料(パークゴルフ場) 900 ○日本パークゴルフ協会会費 13
6	1・4	きつきお城祭り開催事業	3,000	きつきお城祭り開催に対する補助 ○きつきお城祭り補助金 3,000 ※DCキャンペーン記念事業として夜の部のプログラムを企画し、滞在時間の延伸を図る
6	1・4	杵築市納涼花火大会開催事業	2,557	納涼花火大会を開催する事業 ○花火大会交付金 2,500
6	1・4	城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり開催事業	700	城下町散策とひいなめぐりを開催する事業 ○城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり補助金 700
6	1・4	観光協会支援事業	20,000	杵築市観光協会への支援事業 ○観光協会補助金 20,000
6	1・5	消費者生活対策事業	4,277	市消費生活センターの運営事業に関する経費 ○会計年度任用職員(消費生活相談員)報酬等 2,941 地方消費者行政強化事業推進事業(大分県消費者行政推進事業費補助金)

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 建設課 】				
5	1・5	農業施設整備支援事業	11,000	農業施設整備支援に要する経費 ○道路等整備原材料費(生コン代) 8,500 (R5:7,500、R4:5,700、R3:4,000) ※地元負担3割、一路線20m3以内、W=1.8m以上が対象 ○農業土木事業補助金 2,000 ※ため池、水路、農道等改修(3割以内での補助、補助対象上限1,000) ○維持補修工事請負費(農道) 500
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 甕岩溜池地区	9,350	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○甕岩(コサイ)池(大片平) ・堤体工 85,000×11%=9,350 ※総事業費 434,400(国55%、県34%、市11%) R1~R7
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 長谷池地区	13,200	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○長谷(カガ)池(小狭間) ・堤体工 120,000×11%=13,200 ※総事業費 307,700(国55%、県34%、市11%) R3~R7
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 本庄新池地区	1,870	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○本庄新池(本庄) ・用地補償 17,000×11%=1,870 ※総事業費 292,000(国55%、県34%、市11%) R5~R9
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 上の池溜池	3,300	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○上の池溜池(小武山口) ・測量設計・用地補償 30,000×11%=3,300 ※総事業費 231,000(国55%、県34%、市11%) R5~R9
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 東下司・西下司池地区	11,000	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○東下司溜池・西下司溜池(東下司・西下司) ・東下司溜池:堤体工、西下司溜池:堤体工 100,000×11%=11,000 ※総事業費 533,400(国55%、県34%、市11%) H27~R7
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 青柳池地区	6,600	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○青柳(アサキ)ため池(熊丸) ・堤体工 60,000×11%=6,600 ※総事業費 211,800(国55%、県34%、市11%) R2~R7
5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 仁田尾池地区	9,680	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○仁田尾(ニタ)ため池(平山) ・堤体工 88,000×11%=9,680 ※総事業費 301,900(国55%、県34%、市11%) R2~R7
5	1・5	県施行農業土木事業 経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備・基幹農道) 奈狩江地区	12,100	県施行の経営体育成基盤整備事業(農道整備)に対する負担金 ○奈狩江(ナカ)地区基幹農道整備(藤ノ川~守江山中) ・舗装工、路床工 110,000×11%=12,100 ※総事業費 1,503,000(国50%、県39%、市11%) L=3,722m、W=6.0m、H23~R8
5	1・5	県施行農業土木事業 農業水利施設保全合理化事業負担金(奈狩江地区)	3,000	県施行の水利施設保全合理化事業に対する負担金 ○奈狩江地区(ナカ) ・ポンプ改修 20,000×15%=3,000 ※総事業費 50,000(国55%、県30%、市12%、地元3%) R6~R8
5	1・5	県施行農業土木事業 農業水利施設保全合理化事業負担金(石山地区)	1,500	県施行の水利施設保全合理化事業に対する負担金 ○石山地区 ・水路改修 10,000×15%=1,500 ※総事業費 150,000(国55%、県30%、市12%、地元3%) R6~R9
5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤 整備事業 (農地整備事業(経営体育成型)) 野田地区	35,140	県施行の農地整備事業(中山間地域型)に対する負担金 ○農地競争力強化基盤整備事業(野田地区) 区画整理 200,800×17.5%=35,140 ※総事業費 663,700(国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%) R1~R8
5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事業 (農村漁村地域整備交付金) 杵築大田地区	15,400	県施行の中山間地域総合整備(農道・営農飲雑)に対する負担金 ○中山間総合整備事業負担金(杵築大田) H25~R6 ・(集落道) 定末熊野工区 舗装工 40,700×20%=8,140 鍛冶屋工区(熊野) 舗装工 22,000×20%=4,400 ・(営農飲雑) 久保畑地区 付帯工 14,300×20%=2,860 14,300×5%=715(内地元負担金) 総事業費 1,595,000(国55%、県25%、市20%)

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事業 (農村漁村地域整備交付金) 日出山香地区	10,000	県施行の中山間地域総合整備(農道・営農農雑)に対する負担金 ○中山間総合整備事業負担金(日出山香)H22~R8 ・(集落道) 浦篠仲尾工区(山浦) 路床工 15,000×20%=3,000 唐川三反田工区(久木野尾) 法面工 20,000×20%=4,000 東部2工区(相原) 路床工 15,000×20%=3,000 総事業費 2,177,000(国55%、県25%、市20%)
5	1・5	海岸保全施設整備事業負担金(須崎地区)	140	県施行の海岸保全施設整備事業に対する負担金 ○海岸保全事業(大分東部:杵築海岸(須崎地区)) ・補修工 2,000×7%=140 ※総事業費 5,000(国50%、県43%、市7%) R3~R7
5	1・5	団体営農道保全対策事業熊野地区	30,010	農道保全対策(熊野地区)に要する経費 ○団体営農道保全対策工事 30,010 ・熊野農免農道の舗装修繕(L=300m) 総事業費165,000(国50%、県15%、市35%) R5~R8
5	1・5	団体営農業競争力強化農地整備事業野田地区	1,001	農業競争力強化を目的とし、灌漑施設等の基盤整備で、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る ※R7でハード事業完了予定、R8で最終的な集積率の判定、R9で助成金(キャッシュバック)の交付(事業のずれ込みの場合は後年度へ後倒し) ○測量試験委託料(農業経営高度化支援事業) 1,001 ・野田地区集積率の積算用資料作成委託(国55%、県25%、市20%)
5	1・5	農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池廃止)	10,001	未利用ため池の廃止に要する経費 ○測量業務委託料(ため池廃止) 10,001 国10/10 対象ため池:寺溜池、野辺下池
5	1・5	農業用ため池等緊急対策事業	1,201	地震や豪雨の影響で漏水対策等の対応が必要な農業用ため池・農業水利施設等に対して工事を実施する経費 ○維持補修工事請負費 1,201 県1/2 ・対象箇所:水ヶ迫溜池
7	2・1	道路維持管理事業	82,827	道路維持補修に要する経費 ○維持補修工事請負費(市道) 50,000 ○除草・草刈等作業委託料 12,254(山香・大田地域128,687㎡) ○施設管理業務委託料(道路環境保全) 2,550 ・市道支障木除去(瀬口松尾線ほか) ○道路維持管理等委託料 2,440
7	2・1	環境ボランティア支援事業(市道)	10,752	市道の安全対策を目的とした草刈活動に対して報奨金を交付するもの ○道路愛護報奨金 10,752 全区を対象とするため単価を15円/m→8円/m 対象路線延長 672,000m 交付については2回を上限とする 672,000m×8円×2回=10,700千円
7	2・1	道路舗装等長寿命化事業	30,000	道路舗装等の計画的修繕に要する経費 ○維持補修工事請負費(市道) 30,000 ・相原熊丸線、日出大田線等経年劣化が進み延長の長い路線の舗装補修 ・トンネル照明更新
7	2・1	社会資本整備総合交付金事業(法面等長寿命化修繕)	38,204	法面等長寿命化修繕事業に要する経費(老朽化法面等の点検及び対策工事) ○維持補修工事請負費(浜篠原線、広瀬田染線) 30,501 ○委託料 5,002 ・法面設計委託(福林1号線)、法面点検(平尾台線)、補償鑑定(浜篠原線) ○補償金立竹木等 1,001
7	2・2	県施行土木事業負担金	37,970	大分県管理の国道道改良事業に対する負担金 ○県施行土木事業負担金 37,970 ・国道213号(塩田工区) 19,450×3/20=2,918 ・国道213号(杵築橋工区) 48,625×20/3=7,294 ・久木野尾尾立線(唐川工区) 87,525×3/20=13,129 ・八坂真那井線(日野2工区) 87,525×3/20=13,129 ・国道213号(狩宿工区:西向橋) 1,500
7	2・2	道路メンテナンス事業費補助(道路ストック総点検事業)	8,002	市道構造物(橋梁、トンネル等)の点検に要する経費 今後の修繕計画を策定するための点検業務 ○計画策定業務委託料(道路ストック総点検) 8,002 橋梁460橋、トンネル5か所
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業(鹿倉線)	84,003	鹿倉線道路改良事業に要する経費(社会資本整備総合交付金事業) 全体計画 L=910m、W=5.5(7.0)m、H29~R9 ○工事請負費 73,501 ○樹木伐採業務委託料 5,001 ○物件移転補償費 1,501
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業(重永吉野渡線)	9,401	重永吉野渡線改良事業に要する経費(社会資本整備総合交付金事業) 全体計画 L=230m R6 L=55mW=4.0(5.0)m、R4~R8 ○工事請負費 9,001
7	2・3	道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業)	112,306	橋梁等長寿命化修繕事業に要する費用 (点検結果を基に、更新・修繕等の詳細な設計・工事を実施) ○工事請負費 107,006 ・橋梁補修工事(鼻崎橋・影平橋・牛屋敷橋・今原橋)・トンネル補修工事(鋸山トンネル・金谷隧道)

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
7	3・1	河川維持管理事業	3,489	河川管理に要する経費 ○維持補修工事請負費(河川) 2,500 (R6対象河川：小武川、江頭川、赤水川、一野川、杉ヶ谷川) ○河川浚渫工事費負担金 618 ○機械設備運用業務委託料(樋門操作) 267
7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	20,503	急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 ○工事請負費 20,002(県：市：地元=50：40：10) ・灘子地区、富坂地区 ○測量試験費 501 (県：市：地元=50：40：10) ・下河内地区
7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対策事業	37,350	県施行急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 ○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 37,350 ・屋下地区、大鴨川地区、西大内山地区、鴨川地区、西屋下地区、城山地区、西大内山中地区、魚町地区、北浜東地区、唐戸西地区、今畑地区、浄土寺地区
7	4・2	県施行港湾・海岸施設整備事業	101,800	県施行港湾・海岸施設整備事業に対する負担金 ○港湾建設費負担金(県営事業) 101,800 ・守江港
7	5・1	住宅・建築物安全ストック形成事業	4,710	危険ブロック塀等の除却や木造住宅耐震化促進等に対する補助金等 ○木造住宅耐震化促進事業補助金 3,930 ○危険ブロック塀等除却事業補助金 500 ○アスベスト分析事業補助金 250
7	5・1	市営住宅管理事業	39,398	市内の公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅の維持管理業務及び住宅建築に係る経費 ○施設管理業務委託料(公営住宅等管理代行委託) 20,740 ○指定管理等委託料(市営住宅等) 13,414 ・R3～R7委託、事務職員3人、通常管理、修繕等 ○維持補修工事請負費(市営住宅周辺施設) 1,000 ※市営住宅戸数393戸
7	5・1	社会資本整備総合交付金事業(地域住宅交付金)	4,334	市営住宅等長寿命化計画に基づく建替え・大規模改修・除却などを行う事業 ○解体工事請負費(市営住宅) 4,334 ・R6解体対象住宅：住吉住宅D-2
7	6・3	公園管理事業	19,814	都市公園及び普通公園の維持管理に係る経費 ○清掃管理等業務委託料(公園施設) 13,955 ○清掃管理等業務委託料(公衆トイレ) 955 ○上下水道代 916 ○修繕料 900
10	1・1	耕地災害復旧事業(単独分)	30,259	耕地災害復旧事業に要する経費(補助債対象でないもの) 農地30件、施設30件の計60件を想定 ○申請用資料等作成業務委託料(災害査定設計書) 24,000 ○積算資料作成委託料(実施設計) 6,000
10	1・1	耕地災害復旧事業(現年補助分)	98,400	耕地災害復旧事業に要する経費(補助債対象のもの) 農地30件、施設30件の計60件を想定 ○災害復旧工事請負費(耕地) 93,000
10	1・2	林道災害復旧事業(単独分)	500	林道災害復旧事業に要する経費(補助債対象でないもの) ○申請用資料等作成業務委託料(災害査定設計書) 500 ※災害発生時、早期に対応するため査定設計委託料を計上
10	2・1	公共土木災害復旧事業(単独分)	43,555	公共土木災害復旧事業に要する経費(補助債対象でないもの) 道路30件、河川20件の計50件を想定 ○風倒木等除去手数料 5,500 ○災害査定設計書作成業務委託料 27,000 ○災害実施設計書作成業務委託料 1,500 ○除草・草刈等作業委託料 2,500 ○重機及び機械器具レンタル料 7,000
10	2・1	公共土木災害復旧事業(現年補助分)	210,000	公共土木災害復旧事業に要する経費(補助債対象のもの) 道路30件、河川20件の計50件を想定 ○公共土木施設災害復旧工事 200,000
【 上下水道課 】				
4	3・1	水道事業会計繰出金	77,718	統合前の簡易水道施設の建設改良のために発行された起債の元利償還金、事務費補填分、児童手当及び出資金に対する水道事業会計への繰出金 ○水道事業会計補助金 65,222 ○水道事業会計出資金 12,496
5	1・5	下水道事業会計繰出金(農集)	79,103	下水道事業会計(農業集落排水事業)への繰出金 ○下水道事業会計負担金(農集) 41,629 ○下水道事業会計補助金(農集) 33,000 ○下水道事業会計出資金(農集) 4,474
7	6・2	都市下水路管理事業	8,759	都市下水路分管理に係る経費 ○都市下水路浚渫業務委託料 1,537 ○ポンプ設置撤去等委託料 847 ・台風等に伴うポンプ設置・撤去委託料 ・仮設ポンプ清掃委託料 ○維持補修工事請負費(下水道施設) 4,327 ・谷川都市下水路 ・中島都市下水路支線

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
7	6・2	下水道事業会計繰出金（公共・特環）	323,219	下水道事業会計（公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業）への繰出金 ○下水道事業会計負担金（公共・特環） 277,318 ○下水道事業会計補助金（公共・特環） 7,102 ○下水道事業会計出資金（公共・特環） 38,799
【 教育総務課 】				
9	2・1	複式学級支援事業	18,429	複式学級を支援するための教員の人件費に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 12,401（4人） ・北杵築小（1複）、豊洋小（1複）、立石小（2複）、大田小（2複）各1人 ・R6児童数見込み（北杵築 34人、豊洋 32人、立石 9人、大田 18人） ○社会保険料（会計年度任用職員） 1,807 ○共済組合納付金（会計年度任用職員） 1,104
9	2・1	特別支援員配置事業（小学校）	68,729	小学校へ配置する特別支援教育支援員の人件費に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 46,612（特別支援教育支援員29人） ○社会保険料（会計年度任用職員） 6,783 ○共済組合納付金（会計年度任用職員） 4,148
9	2・2	小学校要保護及び準要保護児童学習助成事業	7,180	小学校に在学する児童の保護者で要保護者及びこれに準ずる程度に困窮していると認められる者への学用品費等の援助に要する経費 ○要保護及び準要保護児童扶助費 7,180 ・学用品費、修学旅行費、新入学児童学用品費（準要保護）、校外活動費等
9	2・2	情報活用実践力向上事業（小学校・ハード）	13,063	小学校の情報活用実践力向上事業（学校教育情報化ビジョン）に係るハード整備に要する経費 ○システム保守点検業務委託料（学校等PC・プリンタ等） 7,762 ・小中学校コンピュータ・ネットワーク運用授業支援 ○通信運搬費（タブレット） 3,208
9	3・1	特別支援員・支援教諭配置事業（中学校）	24,518	中学校へ配置する少人数指導等教員、特別支援教育支援員の人件費に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 16,342 ・少人数指導等支援教諭（特定教科指導教員）（2人） ・数、英の2教科中心の教員配置 ・特別支援員（6人） ○社会保険料（会計年度任用職員） 2,430
9	3・2	中学校要保護及び準要保護生徒学習助成事業	11,704	中学校に在学する生徒の保護者で要保護者及びこれに準ずる程度に困窮していると認められる者への学用品費等の援助に要する経費 ○要保護及び準要保護生徒扶助費 11,704 ・学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費、新入学生徒学用品費、入学準備金等
9	3・2	中学校遠距離通学支援事業	6,242	自宅から中学校までの通学距離が片道6キロ以上ある生徒に対する通学費補助に要する経費 ○通信運搬費（通学用バス1年分定期購入） 6,012 ○生徒遠距離通学費補助金 230 ・片道6km以上の通学者が対象 ・宗近中5人、杵築中11人
9	3・2	中学校奨学金事業	2,502	山香中学校の卒業生で経済的理由により就学が困難な者に高等学校等進学の学資金を贈与する事業に要する経費 ○奨学金 2,502 ・二階堂基金（旧山香中校区） 1,566 ・岩尾基金（旧北部中校区） 468 ・吉岩・熊井基金（旧上中校区） 468 ・山香中学校育英基金運営委員会で管理運営 ・13,000円/月を贈与
9	3・2	情報活用実践力向上事業（中学校・ハード）	8,802	中学校の情報活用実践力向上事業（学校教育情報化ビジョン）に係るハード整備に要する経費 ○システム及び機器等リース料（タブレット等） 3,413 ○システム保守点検業務委託料（学校等PC・プリンタ等） 2,403 ・小中学校コンピュータ・ネットワーク運用授業支援 ○ソフトウェア使用料（ウイルス対策） 1,122
9	4・1	幼稚園預かり保育事業	3,457	杵築幼稚園において実施する15時以降の預かり保育に要する経費 ○幼稚園預かり保育委託料 3,457
9	5・1	社会教育指導員設置事業	10,654	社会教育・人権教育の推進を図るための社会教育指導員の人件費に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 7,315 ・社会教育指導員5人（杵築・山香・大田各公民館、隣保館、社会教育課） ○社会保険料（会計年度任用職員） 1,044 ○共済組合納付金（会計年度任用職員） 638
9	6・2	小学校準要保護児童給食支援事業	11,260	小学校に在学する児童の保護者で要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者への給食費援助に要する経費 ○準要保護児童扶助費 11,260 ・（4,400円×11か月+1,200円（8月））×227人
9	6・2	中学校準要保護生徒給食支援事業	8,063	中学校に在学する生徒の保護者で要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者への給食費援助に要する経費 ○準要保護生徒扶助費 8,063 ・1・2学年：（4,800円×11か月+1,300円（8月））×98人 ・3学年：（4,800円×10か月（3月を除く）+1,300円（8月））×56人
9	6・2	学校給食管理運営事業	135,212	学校給食を実施するために必要な経費 ○会計年度任用職員報酬（調理員等） 48,467 ・栄養士1人、調理員18人、事務員1人、代替調理員7人 ○光熱水費 35,004 ○修繕料 3,752 ○給食配送業務委託料 16,686

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	6・2	物価高騰対策事業（学校給食食材費高騰対策）	23,726	食材費の高騰の影響を受ける小・中学校等の給食について、これまでどおりの質や量を保った給食の提供ができるように学校給食センター運営委員会に高騰分に対しての補助金を支出する ○学校給食食材費高騰対策補助金 23,726
【 学校教育課 】				
9	1・2	中学校体育連盟支援事業	3,523	中学校体育連盟の活動、県大会のバス借り上げに対する補助等 ○中体連等費用弁償 2,000 ○杵築市中学校体育連盟バス借上げ補助金 948 ○杵築市中学校体育連盟補助金 575 ・市総体、県総体、市新人戦、市駅伝、県駅伝等 ・中体連、駅伝大会参加費（連盟負担）700円/人
9	1・2	学校教育支援センター事業	14,572	市内の不登校児童生徒の学校復帰を目指し適応指導を行うために「ひまわり」を設置し、教育相談員、教育指導員を配置し、スクールソーシャルワーカーを委託する経費 ○会計年度任用職員報酬 7,710 ・会計年度任用職員3名（所長1名、教育指導員2名） ○教育事業委託料（スクールソーシャルワーカー活用）2,993 ・5時間×2日×43週×2名、相談業務等を社会福祉士に委託
9	1・2	フッ化物洗口推進事業	751	フッ化物洗口を行うことにより、児童・生徒のむし菌を減少させ、生涯を通じての健康増進を図る ○消耗品費 380 ○フッ化物洗口液希釈委託料 371 ・全小中学校全学年、全幼稚園でフッ化物洗口を実施 ・週1回、1時間の開始前に一斉実施 ・洗口薬剤や洗口に必要の紙コップ、希釈委託料等を市費にて支出
9	1・2	いじめ対策事業	936	いじめ・不登校の未然防止と早期解決などいじめ防止のための取組を総合的かつ効果的に推進する ○心理教育相談料等負担金 555 ・心理教育相談に係る診療費、旅費等の負担金 ○学校問題解決支援会議委員報酬 254 （弁護士、医師、臨床心理士、社会福祉士、民生児童委員、人権擁護委員、教職員0B） ○いじめ・不登校対策委員報酬 57 （学識経験者、民生児童委員・人権擁護委員・教職員0B、スーパーバイザー）
9	2・1	小学校管理事業（学校教育課）	29,526	小学校管理に関する事務経費 ○少額図書購入費 26,708 ・R6から小学校で使用する教科書の採択替えに伴い、 教師用の教科書・指導書を購入する経費 ○教職員総合健診委託料 2,580 ○印刷製本費 238
9	2・1	児童学習状況把握調査事業	835	児童の学力定着状況を把握し、定着不十分箇所についての指導及び日々の授業改善に役立たせ、学力向上を目指す ○教育事業委託料（児童学習状況把握調査） 835 ・全国、県実施の学力調査を補充 ・2教科実施（2回目では理科を追加して4教科） ・1回目：4月実施（4年生）国語・算数 ・2回目：12月実施（4・5・6年生）国語・算数・理科 ※全国（6年生：国語・算数）、県（5年生：国語・算数・理科）
9	2・2	小学校総合的学習事業	645	各学校が「総合的な学習の時間」で創意工夫ある取組を行い、学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えられるような活動を行う ○総合的学習事業交付金 645 ・15,000円×43クラス ※総合的学習がある3年生以上のみで予算計上
9	3・1	生徒学習状況把握調査事業	979	生徒の学力定着状況を把握し、定着不十分箇所についての指導及び日々の授業改善に役立たせ、学力向上を目指す ○教育事業委託料（生徒学習状況把握調査） 979 ・1回目：4月実施（1年生）国語・算数 ・2回目：12月実施（1・2年生）国語・数学・理科・英語・社会 ※全国（3年生：国語・数学）、県（2年生：国語・数学・理科・英語・社会）
9	3・2	中学校総合的学習事業	360	各学校が「総合的な学習の時間」で創意工夫ある取組を行い、学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えられるような活動を行う ○総合的学習事業交付金 360 ・15,000円×24クラス
9	3・2	部活動指導員配置促進事業	1,406	中学校の運動部活動を充実・活性化させるとともに、教員の負担軽減を目指して地域指導者や退職教職員等を部活動指導員として4名配置 ○会計年度任用職員報酬 1,312 ・1,561円/時間×210時間×4人 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、部活動担当教員を支援 ・教員の部活動指導時間軽減、教材研究や面談時間確保にあわせ、経験のない競技の指導により心理的負担の軽減を図る
9	3・2	【新】登校支援員活用事業	2,957	別室登校する生徒を支援するための登校支援員の配置に係る経費 ○会計年度任用職員報酬 2,064 ○共済費 436 ○職員手当 207 ○旅費 250

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
【 社会教育課 】				
9	5・1	二十歳のつどい開事業	1,125	次世代を担う若者を祝う「二十歳のつどい」の開催に要する経費 ○イベント事業委託料 413 (会場設置・音響照明・記念撮影等) ○記念品 312 (オリジナルクオカード) ○通信運搬費 86 (案内状送付用切手等) ○二十歳のつどい実行委員会交付金 200
9	5・1	社会教育関係団体支援事業	1,881	社会教育関係団体の活動支援に要する経費 ○杵築市青少年健全育成協議会交付金 1,370 ○PTA連合会補助金 224 ○杵築市地域婦人団体連合会補助金 166 ○子ども育成連絡協議会補助金 121
9	5・1	城下町健康歩行ラリー開催事業	400	活力あふれる地域づくりの生涯学習として健康歩行ラリー大会開催支援に要する経費 ○城下町健康歩行ラリー交付金 400
9	5・1	「地域協育力」向上事業	3,134	「地域協育力」向上事業に要する経費 ○教育事業委託料 (社会教育活動) 3,134 (県2/3、市1/3) 杵築、山香、大田の3校区ネットワーク会議へ委託 ・委託内容 ①統括的な地域学校協働活動推進員の配置 ②学校における地域学校協働活動 ③未来創生塾における活動 ④小学生チャレンジ教室における活動 ⑤家庭教育支援部会における活動
9	5・1	人権教育促進事業	1,040	人権を尊重する地域づくりを進めるために人権教育講座等の開設・各種団体と連携を深めることや教育集会所を拠点とした各教室を実施するための経費 ○講師謝礼 (人権教育) 194 ○特別旅費 268 ○消耗品費 173 ○集会所教室委託料 216
9	5・2	主催教室事業	240	公民館主催教室の運営に要する経費 ○講師謝礼 (各種講座) 240 (6,000円×4教室×10回)
9	5・2	子ども体験学習推進事業	36	人坂かっぱクラブの活動に要する経費 ○講師謝礼 (各種講座) 36 (6,000円×6人)
9	5・2	ジュニアリーダー育成事業	297	市全体及び各地域ジュニアリーダー育成に要する経費 ○ジュニアリーダー養成事業各種研修負担金 125 (県大会、九州大会) ○講師謝礼 (各種講座) 66 (6,000円×11人) ○食糧費 65 (市合同研修時使用)
9	5・2	高齢者生きがい対策事業	245	各地区 (杵築6教室、山香6教室、大田1教室) で開催する高齢者教室運営に要する経費 ○講師謝礼 (各種講座) 226
9	5・2	公民館活動対策事業	973	公民館運営審議会、広報紙及び女性講座運営に要する経費 ○印刷製本費 587 公民館新聞「きらら」(年2回発行) 323、公民館教室募集チラシ217 ○公民館運営審議会報酬 180 (九州地区・大分県公民館研究大会20人) 両大会とも大分開催 ○講師謝礼 (各種講座) 63 (女性講座)
9	5・5	図書館兼資料館管理運営事業	28,667	図書館兼民俗資料館及び山香・大田図書室の運営に要する経費 ○電気代 8,577 ○少額図書購入費 (視聴覚資料含む) 6,300 ○データ保守管理業務委託料 (監視システム) 2,446 ・図書館システムハードウェアサポート及びシステムメンテナンスサポート ○収蔵庫燻蒸委託料 627 ※障がい者の学びを支援するモデル事業として、県委託金 (10/10) を活用して障がいのある方に向けて学習の場や学習プログラムを提供 (講座謝礼、デジ図書購入費等)
【 文化・スポーツ振興課 】				
9	5・3	埋蔵文化財発掘調査事業	7,919	開発行為に伴う発掘調査、整理作業を実施し報告書の作成を行う埋蔵文化財の調査、整理を行い、歴史的文化遺産の保存・活用を図る ○文化財発掘調査支援委託料 2,403 ・開発行為に伴う試掘、確認調査 ○埋蔵文化財調査等委託料 2,196 ・古墳等の地形測量調査、城下町遺跡図面作成 ○重機借上料 1,595 ・開発行為等に伴う確認・試掘調査時使用 ○出土物実測委託料 789 ・出土遺物整理、神領貝塚出土石器実測
9	5・3	伝統的建造物群保存地区保存整備事業	23,758	伝建審議会・専門部会及び建造物や工作物等の修理・修景・許可に関する経費 ○伝建審議会委員報酬 205 (委員11名) ○文化財調査指導謝礼・旅費 1,800 ○土地購入費 20,000

令和6年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	5・3	史跡杵築城跡保存活用事業	12,970	国指定史跡杵築城跡の保存、活用、整備を実施する経費 史跡指定地内藩主御殿の庭周辺から藩主御殿跡にかけての草刈り等維持管理 藩主御殿跡の発掘調査整理作業及び報告書の作成 ○印刷製本費 ・杵築城藩主御殿発掘調査報告書等印刷代 7,027 ○発掘調査業務委託料 ・杵築城藩主御殿出土陶磁器実測・トレース委託 3,960 ○維持管理委託料 1,150 ・御殿の庭樹木剪定等業務委託 550 ・藩主御殿跡周辺除草作業委託 600
9	5・3	【新】文化財保存活用地域計画策定事業	2,999	文化財の調査、保存等の基本計画の策定及び杵築市文化財保存活用地域計画 策定協議会の設立、審議に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 1,892 ○杵築市文化財保存活用地域計画策定協議会報償 84 ○杵築市文化財保存活用地域計画策定協議会費用弁償等 174 ※策定スケジュール R6：資料整理及び協議会発足 R7～10：杵築・山香・大田地域の調査及び保存の基本計画策定 R11：杵築市文化財保存活用地域計画の国からの認定
9	5・4	城下町資料館管理運営事業	9,081	きつき城下町資料館の管理運営に関する経費 ○清掃管理等業務委託料（社会教育施設） 2,577 ○光熱水費 1,672 ○収蔵品修復委託料 330 ○印刷製本費 344
9	5・4	文化財施設管理運営事業	29,208	市内文化財施設の管理運営に要する経費 ○指定管理等委託料（文化財施設等） 18,066 ○調査等業務委託料（耐震診断） 3,622 ・杵築城改修に伴い、事前の耐震診断を実施 ○樹木剪定業務委託料 2,894 ※対象施設：杵築城、大原邸、佐野家、一松邸、磯矢邸、重光家、 北浜口番所・藩校模型学習館、能見邸
9	6・1	体育団体育成支援事業	11,300	市スポーツ協会への活動支援と、全国大会等へ出場する選手への奨励に要する経費 ○スポーツ協会補助金 9,500 ○スポーツ奨励金 1,800 ・大会選手・引率者1名以内の交通費・宿泊費を助成 ・スポ協所属団体の学生、スポ少は5割 ※一般団体（H27から小中以外も対象に） ・県予選を突破し上位大会へ出場する場合に交付 ・一般団体：チーム、個人登録人数×クラス別単価 （九州大会3千円、西日本大会5千円、全国大会10千円）
9	6・3	体育施設維持管理事業	71,788	市内体育施設の維持管理に要する経費 ○光熱水費 19,117 ○施設管理業務委託料（体育館） 9,973 ○除草・草刈等作業委託料 8,012 ○高額機械器具購入費 7,345 ・サッカー場人工芝管理機 ※対象施設：文化体育館、B&G海洋センター、市宮野球場、杵築弓道場、勤労者 体育館、山香グラウンド、山香弓道場、山香ゲートボール場、大田地域体育館、 サッカー場、海浜夢公園テニスコート、山香地域体育館

令和6年度 各特別会計当初予算集計表

(単位:千円、%)

会計区分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	559,744	467,224	92,520	19.8	ケーブル網更新工事の事業量の増
国民健康保険特別会計	3,479,424	3,936,636	▲ 457,212	▲ 11.6	被保険者数の減に伴う給付費の減
後期高齢者医療特別会計	574,725	491,425	83,300	17.0	後期高齢者医療広域連合納付金の増
介護保険特別会計	3,686,213	3,850,719	▲ 164,506	▲ 4.3	利用者数の減に伴う給付費の減
農業集落排水事業特別会計		137,797	▲ 137,797	皆減	R6から下水道事業会計と統合
計	8,300,106	8,883,801	▲ 583,695	▲ 6.6	

【各公営企業会計当初予算の概要】

令和6年度当初予算 水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業収益	599,638	給水使用料 458,027

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業費用	551,457	営業費用 527,936 営業外費用 21,820

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	498,297	企業債 471,800 工事補償金 10,000

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	692,551	浄水場整備事業 364,445 元金償還金 125,815

令和6年度当初予算 工業用水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業収益	19,502	給水使用料 18,600

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業費用	10,140	営業費用 8,490 企業債償還利息 949

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	0	

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	15,375	元金償還金 15,373

令和6年度当初予算 下水道事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
下水道事業収益	776,117	下水道使用料 137,665 他会計負担金 243,738 長期前受金戻入益 278,961

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
下水道事業費用	773,012	営業費用 715,165 企業債償還利息 54,250

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	533,632	企業債 386,500 他会計出資金 43,273

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	795,733	汚水管渠建設費 146,550 元金償還金 568,967

令和6年度当初予算 市立山香病院事業会計

【収益の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業収益	3,320,201	医業収益 2,447,756 医業外収益 426,276 訪問看護収益 47,979 老人保健施設収益 343,267 居宅介護支援収益 29,388 ヘルパーステーション収益 25,532

【収益の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業費用	3,320,201	医業費用 2,794,895 医業外費用 33,526 訪問看護費用 46,790 老人保健施設費用 357,308 居宅介護支援費用 33,630 ヘルパーステーション費用 23,769

【資本の収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の収入	708,653	一般会計出資金 64,849 企業債 (医療機器) 515,000 企業債 (付帯施設) 100,900 企業債 (介護サービス施設) 27,900

【資本の支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本の支出	780,379	元金償還金 115,812 医療機器整備等 128,006 建物 100,960 看護学生奨学資金貸付等 2,520

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

基金名	R4末 現在高	R5予算計上額(3月補正後)		R5末 現在高(見込)	R6当初予算計上額		R6末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,598,044	241,962	0	2,840,006	5,671	0	2,845,677
減債基金	172,600	43,892	163,081	53,411	377	0	53,788
財政調整用基金 計 ①	2,770,644	285,854	163,081	2,893,417	6,048	0	2,899,465
市有施設整備基金	430,458	16,948	103,400	344,006	17,294	59,700	301,600
地域活力創出基金	890,322	3,169	314,000	579,491	1,944	290,800	290,635
職員退職手当基金	200,079	62,886	0	262,965	160,437	0	423,402
庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	110	0	50,459
森林環境譲与税基金	26,582	51	11,301	15,332	59	7,304	8,087
環境対策基金	55,016	4,412	24,806	34,622	121	8,200	26,543
合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	2,953	0	1,358,100
ふるさと杵築応援基金	549,053	437,190	571,400	414,843	456,715	497,800	373,758
市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	72	0	33,103
城下町保存基金	37,736	773	300	38,209	783	300	38,692
ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	38,928	237,616	555	27,529	210,642
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	63	0	28,894
地域福祉基金(元本579,362)	617,959	1,181	15,000	604,140	1,349	0	605,489
岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	0	463	1,158
吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	0	461	2,010
二階堂育英資金	27,649	0	1,357	26,292	0	1,505	24,787
その他の基金 計 ②	4,558,304	551,768	1,081,106	4,028,966	642,455	894,062	3,777,359
合計 ①+②	7,328,948	837,622	1,244,187	6,922,383	648,503	894,062	6,676,824
土地開発基金(現金)	285,861	546	0	286,407	624	0	287,031
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,741	546	0	563,287	624	0	563,911
普通会計 計 ①+②+③	7,891,689	838,168	1,244,187	7,485,670	649,127	894,062	7,240,735
国民健康保険基金	287,200	549	0	287,749	627	30,261	258,115
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	253,202	81,783	0	334,985	553	5,995	329,543
農業集落排水事業減債基金	8,857	15	700	8,172	0	700	7,472
公共下水道事業減債基金	97,876	9,000	37,000	69,876	6,134	10,666	65,344
特定環境保全公共下水道事業減債基金	42,026	3,584	6,000	39,610	3,262	4,103	38,769
特別会計、企業会計基金 計 ④	697,161	94,931	43,700	748,392	10,576	51,725	707,243
全会計 計 ①+②+③+④	8,588,850	933,099	1,287,887	8,234,062	659,703	945,787	7,947,978

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R4年度末 現在高	R5年度末 現在高(見込)	R6年度増減見込み				R6年度末 現在高(見込)
			借入額	元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	12,621,403	11,584,168	698,300	1,148,324	49,839	1,198,163	11,134,144
	17,846,381	16,333,034	718,300	1,631,448	56,797	1,688,245	15,419,886
合併特例債(建設分)	4,145,219	3,365,286	132,500	311,136	15,873	327,009	3,186,650
合併特例債(基金分)	0	0	0	0	0	0	0
過疎債(ソフト含む)	5,741,164	5,628,054	342,300	514,016	8,380	522,396	5,456,338
臨時財政対策債	5,224,978	4,748,866	20,000	483,124	6,958	490,082	4,285,742
災害復旧事業債	624,317	643,710	104,600	58,870	2,560	61,430	689,440
その他	2,110,703	1,947,118	118,900	264,302	23,026	287,328	1,801,716
ケーブルテレビ事業特別会計	1,721,200	2,043,650	193,900	44,050	6,454	50,504	2,193,500
農業集落排水事業特別会計	635,206	554,973					
水道事業会計	1,535,969	1,604,613	471,800	125,815	16,900	142,715	1,950,598
工業用水道事業会計	67,430	52,352	0	15,373	948	16,321	36,979
下水道事業会計	4,769,718	4,570,492	386,500	568,967	54,250	623,217	4,942,998
山香病院事業会計	798,946	850,355	643,800	115,812	9,709	125,521	1,378,343
計	27,374,850	26,009,469	2,414,300	2,501,465	145,058	2,646,523	25,922,304

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合
 ※R6から農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合(R6末に+554,973千円)

(財政規律ガイドライン:R2~R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円) ※R4の642,900千円のうちR5に繰越した45,900千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2~R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	591,900	787,800	642,900	939,800	787,600	3,750,000	750,000